

ダイフクCSR報告 2018

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次

目次

- ダイフクの価値創造 ————— 02

- CSR マネジメント
 - イントロダクション ————— 03
 - ダイフクの CSR ————— 05
 - CSR アクションプラン ————— 09

- CSR アクション
 - 高品質な製品・サービスの提供 ————— 12
 - リスクマネジメントの強化 ————— 16
 - 取引先との信頼関係の醸成 ————— 21
 - 人間尊重（人権・労働慣行・安全・健康） ————— 24
 - 地域・社会との良好な関係づくり ————— 36
 - 企業活動を通じた環境貢献 ————— 39

- ガバナンス ————— 66

- 社外からの評価 ————— 69

- 認証取得拠点一覧 ————— 72

- 加入団体・協会 ————— 74

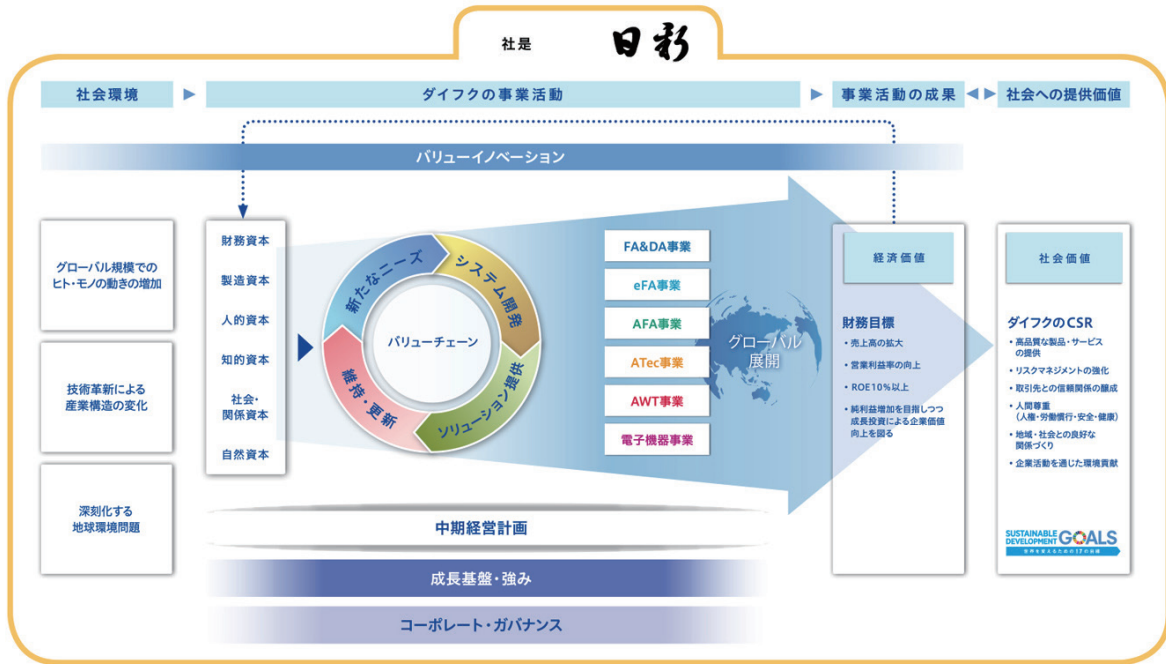
- CSR に関する情報開示について ————— 75

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの評価	認証取得拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	---------	----------	---------	------------------

目次 > ダイフクの価値創造

ダイフクの価値創造

ダイフクは、社是「日に新た」のもと、お客さま企業の競争優位を高める「バリューイノベーション企業」を目指し、社会の発展に貢献するとともに、企業価値向上に挑戦していきます。



社会環境

ダイフクは、社会環境の変化を先取りした経営で、お客さまに最適・最良のソリューションを提供し、持続的成長を目指していきます。

> 社会環境 [PDF](#) (951 KB)

ダイフクの事業活動

ダイフクは、4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」で、事業領域・収益性・経営効率・ブランド力をテーマに掲げ、成長戦略を展開しています。

> ダイフクの事業活動 [PDF](#) (6.75 MB)

社会への提供価値

ダイフクは、グローバル企業に求められる社会課題への対応として、「ダイフクの CSR」を公表し、重点的に取り組む6つのテーマを特定しています。

> 社会への提供価値 [PDF](#) (3.86 MB)

> ダイフクグループの価値創造にとって重要性の高い情報をまとめた「ダイフクレポート2018」

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > イントロダクション

イントロダクション

トップメッセージ



当社は、社会に対する責任を果たすため、具体的な CSR の取り組みを「CSR アクションプラン」に沿って実践しています。そして、重点的に取り組むテーマとして「高品質な製品・サービスの提供」「リスクマネジメントの強化」「取引先との信頼関係の醸成」「人間尊重（人権・労働慣行・安全・健康）」「地域・社会との良好な関係づくり」「企業活動を通じた環境貢献」の6つを柱に据え、それぞれ2020年までに達成すべき年度目標を設定しました。今後、目標達成に向けた具体的な取り組みや進捗状況は Web サイトなどを用いて適時開示してまいります。

当社の CSR の実効性を高めるため、コンプライアンスの徹底を図るとともに、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に向け、情報開示を通じたコミュニケーションをより一層大切にしております。

私たちは、お客さまに最適なソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」として、事業を通じた持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

代表取締役社長 下代 博

国連グローバル・コンパクト



2014年4月、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則からなる「国連グローバル・コンパクト」(UNGC)に署名しました。ESG(環境、社会、企業統治)に関するグローバルな情報開示に向けて、CSR活動推進の一環としてUNGCの趣旨に賛同し、意思表示するものです。

> 国連グローバル・コンパクト
(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権		原則1：人権擁護の支持と尊重
		原則2：人権侵害への非加担
労働		原則3：組合結成と団体交渉権の実効化
		原則4：強制労働の排除
		原則5：児童労働の実効的な排除
環境		原則6：雇用と職業の差別撤廃
		原則7：環境問題の予防的アプローチ
		原則8：環境に対する責任のイニシアティブ
腐敗防止		原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
		原則10：強要・賄賂等の腐敗防止の取り組み

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > イントロダクション

SDGs との関わり

現在のグローバル社会では、格差や貧困といった社会問題や気候変動問題を抱えており、これらの課題解決のために 2015 年 9 月、国連において 2030 年に向けた 17 の目標と 169 のゴールからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。ダイフクグループは、CSR アクションプランと SDGs の目標を関連付け、事業活動を通じて社会に貢献していきたいと考えています。



目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの評価	認証取得拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	---------	----------	---------	------------------

目次 > CSR マネジメント > ダイフクの CSR

ダイフクの CSR

ダイフクグループは、ステークホルダーとの共生関係を築き、企業活動を通じてグループの理念体系を実践していくことが、CSR の原点であると考えています。



マテリアリティの特定について

当社では、2014年6月にあらゆるCSR活動の根幹となり6つの取り組みテーマで構成する「ダイフクのCSR」を策定しました。また、テーマに沿って特に重要で優先的に取り組むべき課題（マテリアリティ*1）を特定し、各々の課題についてKPI*2を盛り込んだ「CSRアクションプラン」に展開しています。なお、マテリアリティは、グループの中期経営計画の策定期間に事業環境の変化や社会動向を踏まえ、以下のプロセスに沿って見直しを行います。

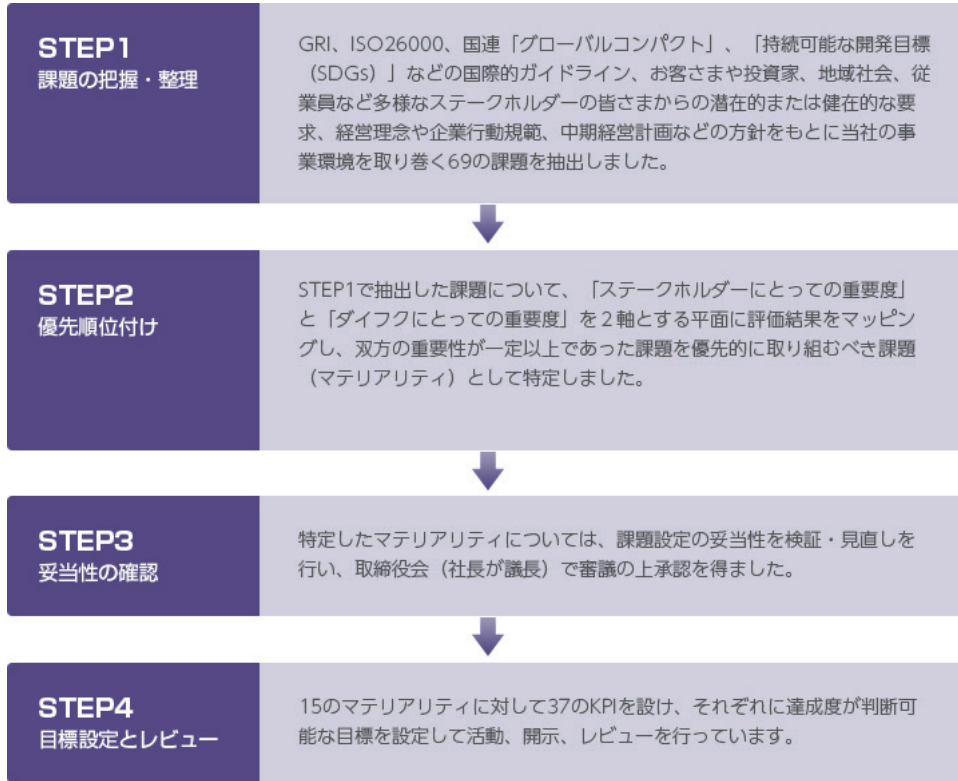
*1: 環境・社会・ガバナンスに著しい影響を与え、またはステークホルダーの評価や意思決定に影響を与える最優先で取り組むべき課題。

*2: Key Performance Indicators 目標の達成度合いを計る定量的な実績評価指標。

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの評価	認証取得拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	---------	----------	---------	------------------

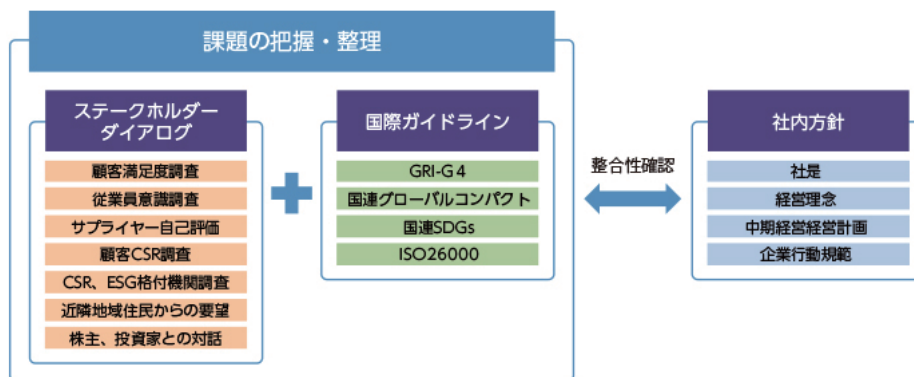
目次 > CSR マネジメント > ダイフクの CSR

特定プロセス



インプット情報

国際的なガイドラインやステークホルダーダイアログを加味した上で課題の把握・整理を行い、社是や経営理念などの社内方針と整合性を確認しました。



目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの評価	認証取得拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	---------	----------	---------	------------------

目次 > CSR マネジメント > ダイフクの CSR

評価結果

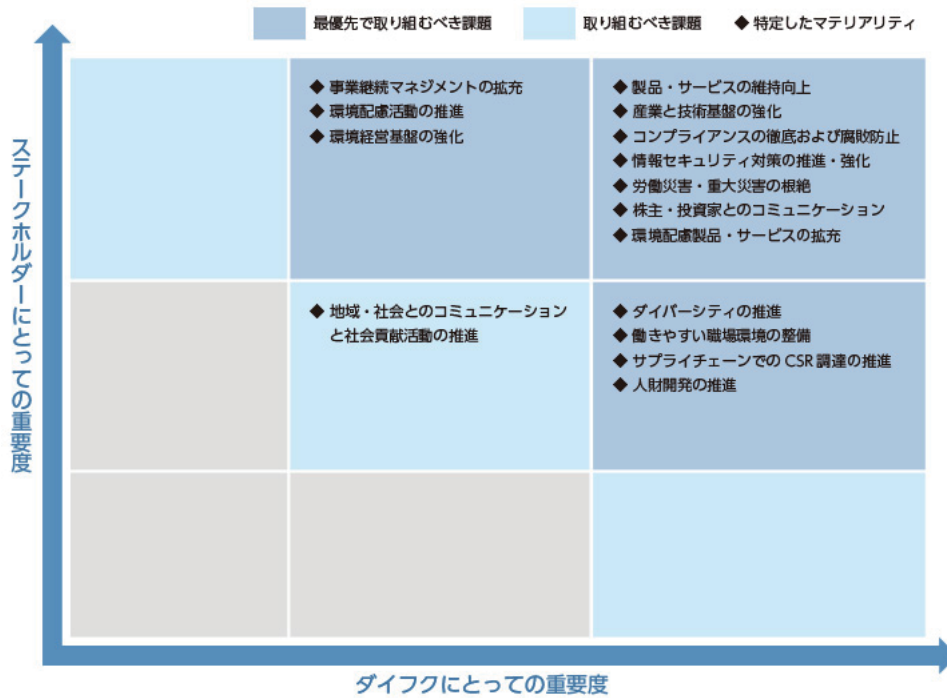
69 の課題の中から、以下評価方法に沿って優先順位付けを行い、15 のマテリアリティを特定しました。

◆ステークホルダーにとっての重要度（縦軸）の評価方法

各課題に対して、各ステークホルダー（お客さま、株主・投資家、従業員、取引先、地域・社会）の期待や要求と、地球・社会へのプラス・マイナスの影響の両面から評価しました。

◆ダイフクにとっての重要度（横軸）の評価方法

各課題に対して、経営方針・戦略との整合性と、レピュテーションリスク・機会の両面から評価しました。



特定の理由

取り組みテーマ	マテリアリティ	重要であるとする理由
高品質な製品・サービスの提供	世界各地のお客さまのニーズを満たす製品・サービス品質の維持向上	お客さまに信頼していただき最適・最良のソリューションを世界各地に提供するためには、製品・サービス品質の維持向上活動を事業を行う全ての拠点で継続することが重要であると考えています。
	技術開発基盤の強化	マテハンメーカーとしての既存領域拡充、および新たな事業領域開拓への取り組みは、持続的な企業経営を行う上で不可欠です。そのために先端技術を活用した開発の強化、オープンイノベーションの積極的な活用を進めます。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > ダイフクの CSR

取り組みテーマ	マテリアリティ	重要であるとする理由
リスクマネジメントの強化	コンプライアンスの徹底および 腐敗防止	社会的背景や地域特性により様々な法規制が日々制定、改定されています。また、法令には抵触しないものの、企業倫理を逸脱したり、社会の要請に応えることができなかつたりすれば、信用が大きく傷つき、企業価値が低下してしまう可能性もあります。これらの事業継続を脅かす腐敗防止のための活動は、全従業員に向けて漏れなく実施する必要があります。
	情報セキュリティ対策の推進・ 強化	情報セキュリティに対する脅威はますます高度化・巧妙化・悪質化しており、自社および様々なステークホルダーにかかる情報を十分に保護・管理するための体制を構築し、適切に運用を行うことが重要です。
	事業継続マネジメントの継続的 な拡充	自然災害やコンプライアンス、情報セキュリティ、安全、製品品質など事業継続を脅かす様々なリスクを常に想定し、それら緊急事態に直面した際の影響を最小限にとどめることで、有事に強い企業体質を構築することが重要です。
取引先との信頼関係の醸成	サプライチェーンでの CSR 調達の 推進	事業を展開する上で、物品調達や役務提供をいただく様々な取引先とともに、法令遵守を超えた労働、人権、環境など社会的要求に対する取り組みを実行することが、ステークホルダーとの長期的な信頼構築につながります。
人間尊重（人権・労働慣行・ 安全・健康）	事業活動における労働災害・重 大災害の根絶	「安全は企業存続の基盤であり全てに優先する」とのスローガンを掲げ、健全な事業活動には「労働者の安全と健康を最優先にする企業文化」を全ての職場に定着させることが不可欠であると考えています。
	ダイバーシティの推進	当社の経営理念に掲げる「健全で成長性豊かなグローバル経営」には、性別や人種の違いに限らず、信条、宗教、国籍、学歴、障がい、価値観などの多様性を重視することが不可欠です。
	働きやすい職場環境の 整備	当社の経営理念に掲げる「自由闊達な明るい企業風土」を醸成するため、また、「お客さまと社会の発展に貢献」するためには、活動の主体者である社員一人一人が働きがいを実感することが重要です。
	人財開発の推進	職種、階層、国・地域などにより社員一人一人に求められる能力は様々です。部門や個人がより高いパフォーマンスをあげるためには、個人の能力や姿勢に委ねるだけでなく会社として求める人財を育成する仕組みや制度、またその実行が重要となります。
地域・社会との良好な関係 作り	株主・投資家とのコミュニケー ション促進	当社の社会的存在感が増すなか、一般消費者との貴重な接点でもある個人株主・投資家との対話を通して、より多くの人々に当社への理解を深めていただくことが重要になっています。
	地域・社会とのコミュニケーシ ョンと社会貢献活動の促進	我々が事業活動を展開する世界中の生産、販売拠点において、周辺地域や社会に対して常に地球市民、企業市民としての自覚を持ち責任を果たすこと、また、期待に応えることが重要です。
企業活動を通じた環境貢献	事業運営における環境配慮活動 の推進	我々が行う様々な事業活動は、気候変動、生物多様性保全といった地球規模の環境問題に対し、少なからず影響を与えています。また、エネルギー、資源、有害化学物質などは事業機会に直結する法規制リスクがあり、確実な対応が重要です。
	環境配慮製品・サービスの拡充	我々がお客さまを通じて社会に提供する製品・サービスは、電力や資源の利用によって地球環境に影響を与えています。今後、国や組織の壁を越えた製品・サービスの環境配慮要請への対応が事業継続の上で大変重要な課題です。
	環境経営基盤の強化	環境経営を実効性をもって進める上では、経営層の主導や従業員一人一人を含む組織全体で取り組むこと（環境経営基盤）が重要であると考えています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > CSR アクションプラン

CSR アクションプラン

中期アクションプランの策定について

ダイフクグループでは、2014年に「6つの取組テーマ」に沿った目標の設定と具体的な取組内容を明示した中期計画として、「CSR アクションプラン」を策定しました。2017年には4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」のスタートに合わせ、よりCSRの取り組みを深化させるべく、改定を行いました。

> [CSR アクションプラン] [PDF](#) (456 KB)

2017 年度実績

高品質な製品・サービスの提供

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2017 年		
		対象	目標	実績
1. 世界各地のお客様のニーズを満たす製品・サービス品質の維持向上	①全生産拠点の ISO9001 認証取得維持	①グローバル	①認証維持	①認証維持
	②製品・サービスの不具合 (2014 年度比 原単位)	②日本	② 90% 以下	② 59%
	③セーフティアセッサ資格取得者数 (※注1)	③日本	③ 320 名	③ 509 名
2. 技術開発基盤の強化	発明者数 (※注2)	グローバル	140 名	122 名

> 高品質な製品・サービスの提供

リスクマネジメントの強化

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2017 年		
		対象	目標	実績
3. コンプライアンスの徹底および腐敗防止	①コンプライアンス体制の運用・維持	①グローバル	①コンプライアンスの状況把握	①コンプライアンス・アンケートをグループで実施し状況を把握
	②コンプライアンスに関する研修・教育の実施種類	②グローバル	② 12 種類以上	② 13 種類
	③啓発月間の設定・実施	③日本	③ 10 月に実施	③ 10 月に実施 (社内報座談会)
	④内部通報制度の見直し	④グローバル	④制度変更	④見直しを 2017 年度中に行い、2018 年 4 月より運用開始
4. 情報セキュリティ対策の推進・強化	①情報セキュリティ教育受講率	①グローバル	①受講率 70%	①受講率 77.7%
	②標的型攻撃メール訓練実施回数	②グローバル	②訓練 1 回	②訓練 1 回
5. 事業継続マネジメントの継続的な拡充	①リスクアセスメント実施率	①グローバル	① 100%	① 100%
	②サプライヤー被災状況報告訓練実施回数	②日本	② 1 回	② 2 回

> リスクマネジメントの強化

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > CSR アクションプラン

取引先との信頼関係の醸成

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2017年		
		対象	目標	実績
6. サプライチェーンでの CSR 調達の推進	サプライヤー訪問率 (累計)	日本	調達基本方針、CSR 調達基準 (新規策定) の周知	全取引先約 1,200 社に対して、企業間 の電子データ交換シ ステム (EDI) およ び当社 Web サイト を通じて周知

> 取引先との信頼関係の醸成

人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康)

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2017年		
		対象	目標	実績
7. 事業活動における 労働災害・重大災害の根絶	① 度数率	① 日本	① 0.222	① 0.61
	② 強度率	② 日本	② 0.003	② 0.03
8. ダイバーシティの推進	① 採用者に占める女性の割合	① 日本	① 13%	① 8%
	② 女性管理職数	② 日本	② 11 名	② 11 名
	③ 障がい者雇用率	③ 日本	③ 1.9%	③ 1.9%
9. 働きやすい職場環境の整備	① 有給休暇平均取得率	① 日本	① 62%	① 55.9%
	② 健康診断における生活習慣病有所見率	② 日本	② 50%	② 52.6%
	③ 従業員意識調査 総合満足度 (5ポイント満点)	③ 日本	③ 隔年	③ -
10. 人材開発の推進	① TOEIC スコア 600 点以上保持者数	① 日本	① 135 名	① 121 名
	② グローバル勤務コース認定者数 (※注3)	② 日本	② 150 名	② 142 名
	③ 通信教育 (e-Learning) 受講者数	③ 日本	③ 180 名	③ 139 名

> 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康)

地域・社会との良好な関係づくり

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2017年		
		対象	目標	実績
11. 株主・投資家との コミュニケーション促進	① 非財務情報を盛り込んだ冊子発行、 ウェブサイト掲載	① グローバル	① 英文コーポレート・ ガバナンス報告書 の発行	① 英文コーポレート・ ガバナンス報告書 発行済み
	② 個人投資家向け説明会参加者数	② グローバル	② 参加者 500 名以上	② 770 名
12. 地域・社会との コミュニケーションと 社会貢献活動の促進	社会貢献活動への参加者数	グローバル	全グループへの活動 奨励	社内イントラネットな どを通じて情報共有

> 地域・社会との良好な関係づくり

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > CSR アクションプラン

企業活動を通じた環境貢献

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2017年		
		対象	目標	実績
13. 事業運営における 環境配慮活動の推進	① CO ₂ 排出量 総排出量 生産・オフィス (2005 年度比)	①日本	① 38% 以上削減	① 41%
	② CO ₂ 排出量 生産・オフィス (2005 年度比 売上高原単位)	②日本	② 75% 以下	② 51.7%
	③グローバル CO ₂ 排出量 (2011 年度比 売上高原単位)	③グローバル	③ 62% 以下	③ 48.3%
	④廃棄物排出量 (2005 年度比 売上高原単位)	④日本	④ 73% 以下	④ 61%
	⑤水使用量 (2005 年度比 売上高原単位)	⑤日本	⑤ 60% 以下	⑤ 34.8%
	⑥グローバル水使用量 (2011 年度比 売上高原単位)	⑥グローバル	⑥ 42% 以下	⑥ 28.3%
14. 環境配慮製品・ サービスの拡充	①エコプロダクツ認定数 (※注4)	①グローバル	① 42 製品	① 46 製品
	②製品・サービスによる CO ₂ 削減貢献量 (※注5)	②グローバル	② 53,000 t-CO ₂	② 53,327 t-CO ₂
15. 環境経営基盤の強化	①エコアクション参加者数 (※注6)	①グローバル	① 5,700 名	① 7,474 名
	② D-EMS (Daifuku Eco Management System) の全社展開率 (※注7)	②グローバル	② 90%	② 90%

> 企業活動を通じた環境貢献

注1：日本認証株式会社が認証する機械の設計者、および製造現場の技術者を対象とした安全に関する資格。

注2：発明を為した者で、且つ特許出願の願書に発明者として記載された者。

注3：海外勤務可能者の認定コース。

注4：ダイフク独自の基準による製品の環境性能評価・認定制度により認定された製品。

注5：社会に存在するダイフク製品・サービスから排出されるすべての CO₂ 排出量を、基準年度である 2005 年時点の製品・サービスの環境性能による CO₂ 排出換算量から差し引いた CO₂ の量。

注6：社員の自発的な環境活動に対してエコポイントを付与する「DAIFUKU エコアクション」制度の参加者。

注7：ダイフクグループ事業拠点の環境データを一括管理・監視し、環境配慮活動に活用するシステム。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 高品質な製品・サービスの提供

高品質な製品・サービスの提供

基本的な考え方

当社は、1937年の創業以来、モノを動かす「マテリアルハンドリング（マテハン）」に携わってきました。これまで、保管、搬送、仕分け・ピッキング、情報システムというマテハンの多様な要素を組み合わせ最適・最良のソリューションを提供するため、様々な分野・市場ごとに特化したシステム・機器を開発し、その領域を広げてきました。

当社を取り巻く事業環境は、世界的なeコマースへの対応など物流関連投資の拡大に加え、自動化・大規模化の傾向にあること、人手不足解消や生産性向上への投資が見込めることなどから、今後も成長が期待できます。

広く社会に提供する製品・システムに対する日々の品質向上をはじめ、関連法規制やガイドラインの遵守による安全性確保、予期せぬトラブルが発生した場合の誠実な対応や再発防止策は、お客さまに信頼いただくためには最重要であるとの考えから「最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げています。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ 世界各地のお客様のニーズを満たす製品・サービス品質の維持向上
- ・ 技術開発基盤の強化

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ 全生産拠点の ISO9001 認証取得維持
- ・ 製品・サービスの不具合：2014 年度比 55% 以下
- ・ セーフティアセッサ資格取得者数：800 名
- ・ 発明者数：240 名

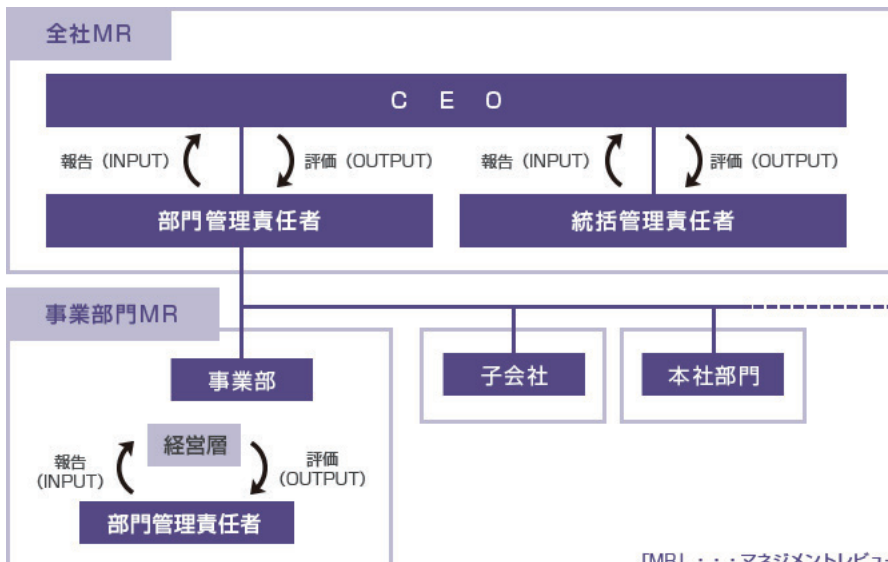


ダイフクが目指す SDGs 目標

推進体制

ISO（国際標準化機構）が規定する ISO9001 品質マネジメントシステムにより、顧客満足の追求を基本方針として、企画から販売、設計、製造、据付、アフターサービスまで、それぞれの段階で品質を保証しています。

当社の品質マネジメントシステム活動は、各事業部門マネジメントレビューを通じて、部門目標の達成状況、不適合の是正処理等の情報をもとに、経営層が品質保証体制の見直しを行います。また、全社マネジメントレビューでは、CEO（Chief Executive Officer）が品質目標の達成状況等から品質マネジメントシステム変更の必要性を判断・指示し、継続的改善に努めています。



「MR」・・・マネジメントレビュー

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 高品質な製品・サービスの提供

高品質な製品・サービスの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (456 KB)

全生産拠点の ISO9001 認証取得

KPI

2017 年度も継続して認証維持しています。

> [認証取得拠点一覧](#)

製品・サービスの不具合 (2014 年度比 原単位)

KPI

2017 年度目標 90% 以下に対して、59% の実績となりました。大幅な達成により、次年度以降の目標値の見直しを図ります。

小集団・改善提案活動

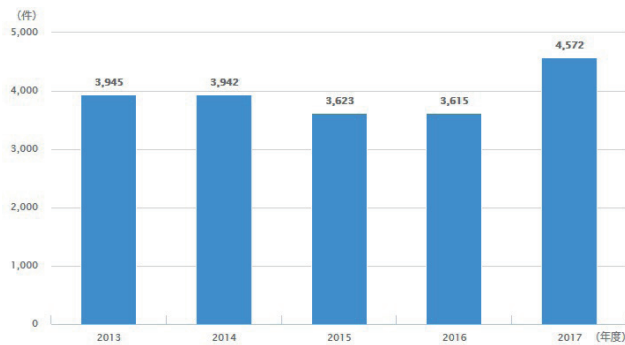
当社では、小集団・改善提案活動に力を入れ、職場での地道な改善を継続させることで大きな効果を上げています。2017 年度の改善提案では、業務改善・コストダウン・品質・安全・環境などに関する内容が 4,572 件にのぼり、活発な活動を続けています。

小集団活動発表大会



小集団活動のハイライトとして、年 1 回、経営トップが参加して、予選を勝ち抜いたチームによる発表大会を開催しています。2018 年 3 月に開催した同大会には、日本、中国、米国のグループ会社から参加がありました。

改善提案件数



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 高品質な製品・サービスの提供

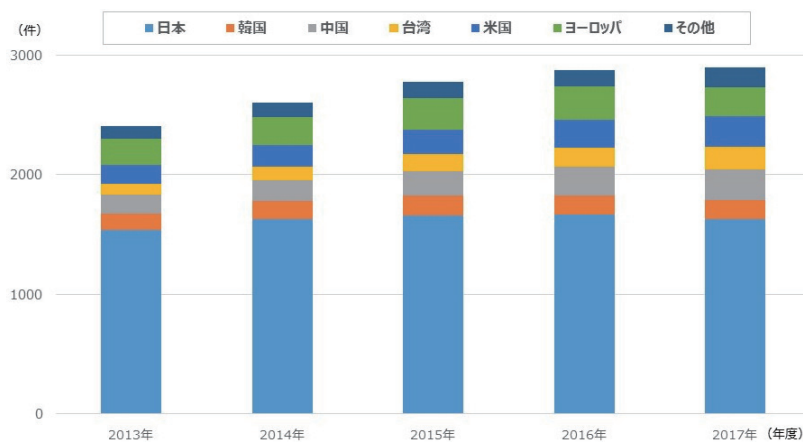
創意工夫功労者賞

平成 30 年度文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」にダイフクグループの 1 名が受賞しました。この賞は、科学技術分野において「作業性の向上」「製品の品質向上」「コスト改善」など、優れた創意工夫によって技術の改善・向上に貢献した勤労者に与えられます。ダイフクグループでは、14 年連続の受賞となり、累計 39 名になりました。

特許取得

当社では、新規開発製品を中心に積極的な特許出願、権利化を図っています。近年はグローバル化が進み、海外出願件数も増加傾向にあります。

国（地域）別、特許件数の推移



発明者数

KPI

2017 年度目標 140 名に対して、122 名となりました。特許出願件数の減少が要因で引き続き発明の掘り起こし活動を実施していきます。

製品安全（社内セーフティアセッサ資格者）

KPI

製品の安全性確保を徹底するため、エンジニアリング部門および設計部門では、社内規定に則り既存機種および新規開発製品についてリスクアセスメントを実施しています。また、社内外のエキスパートによる製品安全の関連教育など、計画的な若手設計者の育成を行い、2017 年度は今期より目標値化したセーフティベーシックアセッサを 197 名が取得しました。労働安全の立場でのリスクアセスメントに役立たせるため、製造現場の担当者の資格取得も推進しています。

- * セーフティアセッサ (SA) : 安全性の妥当性確認に必要とされる基礎知識、能力に加え、安全性の妥当性判断の総合力を有する人
- セーフティサブアセッサ (SSA) : 安全性の妥当性確認に必要とされる基礎知識、能力を有する人
- セーフティベーシックアセッサ (SBA) : 機械使用者を対象とした資格。安全パトロールで不十分な安全方策を見つけ、危険な改造を防ぐ

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
			目標	実績
SA	17	19	25	19
SSA	52	76	86	115
SBA	—	—	15	197

技術・技能の伝承

独自の生産システムを設けて、モノづくりの技術・技能を若い世代に伝承し、グローバルに活躍できる人材を育成するために、さまざまな研修や実習を行っています。また、各種技能検定制度を制定し、定期的に検定試験を行うことで、生産活動に必要な技術・技能の維持および向上に努めています。

技能検定資格取得者（2018年6月30日現在）

	レベル 1（基礎）	レベル 2（中級）	レベル 3（上級）
溶接検定	209名	66名	8名
組立検定	217名	3名	24名

リスクマネジメントの強化

基本的な考え方

さまざまなステークホルダーに対する社会的責任を遂行する上で、事業のグローバル化に伴うリスク管理は極めて重要です。当社は、事業を取り巻くあらゆるリスクに対して、経営理念、企業行動規範に則り、海外現地法人を含めたグループ全体でリスクを共有し、人的、物的な経営資源損失を最小限にとどめるための対策を実施することで、有事に強い企業体質の構築に取り組んでいます。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ コンプライアンスの徹底及び腐敗防止
- ・ 情報セキュリティ対策の推進・強化
- ・ 事業継続マネジメントの継続的な拡充

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ コンプライアンス体制の運用・維持：状況把握・運用検討
- ・ コンプライアンスに関する研修・教育の実施種類：15 種類以上
- ・ 啓発月間の設定・実施：毎年 10 月実施
- ・ 内部通報制度の見直し：制度運用
- ・ 情報セキュリティ教育受講者：受講率 100%
- ・ 標的型攻撃メール訓練実施回数：年 2 回
- ・ リスクアセスメント実施率：100%
- ・ サプライヤー被災状況報告訓練実施回数：年 2 回



ダイフクが目指す SDGs 目標

推進体制

CRO (Chief Risk Officer) 傘下にある人事総務本部において、全社横断的なリスクマネジメント対策の立案・推進を行っています。「リスクマネジメント規定」に基づき、事業部門の責任者で構成する「リスクマネジメント推進体制」を整備、毎年、海外を含めた当社グループ全体でリスクアセスメントを行い、リスク毎に所轄部署がリスクを極小化および発生時の影響の最小化に取り組んでいます。

自然災害等のリスク (地震・風水害・落雷・火災・新型インフルエンザ) については、BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) を策定、影響度が高い法令違反リスクは「コンプライアンス委員会」、情報セキュリティリスクは「情報セキュリティ委員会」にて対応しています。

コンプライアンスの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (456 KB)

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

コンプライアンス体制

KPI

CEO を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに企業行動規範を制定し、法令遵守・公正性・倫理性を確保するための活動を行っています。

この一環として、全社的にコンプライアンス研修を実施し、一人ひとりのコンプライアンスに対する意識を高めています。また、近年のグローバルレベルでの法令違反リスクに対応するため、「競争法」と「贈収賄防止法」を遵守するための基本規定およびそれらに基づく具体的な対応・手続などを定めた細則を制定するとともに、CEO から全従業員に対し、コンプライアンスの重要性を理解してもらうためのメッセージを配信しています。

コンプライアンス研修・教育

KPI

CEO から全従業員に対し、コンプライアンスの重要性を理解してもらうためのメッセージを発信しています。

さらに、近年グローバルレベルで重要性が増大している競争法遵守および贈収賄防止の分野については、社内報や各種研修において教育・啓発を行うことに加え、国内外の各拠点において集合研修を継続的に実施しています。

また、新入社員や新任管理職等を対象とした階層別の研修などの機会には、下請法や安全保障輸出管理法といった各種法令の遵守に加え、人権の尊重や職業倫理に関する講習を行い、コンプライアンス意識の浸透と定着を図っています。2017 年度は 12 種類以上の研修・教育の目標に対して 13 種類実施しました。

実施した研修の例

- ・ 階層別研修
- ・ 海外赴任者向け研修
- ・ 役員向け研修
- ・ 競争法遵守および贈収賄防止に関する説明会

コンプライアンス強化月間

KPI

当社では、毎年 10 月を「コンプライアンス強化月間」と定め、法令遵守の意識を高めるための取り組みを実施しています。これまで、コンプライアンスの専門家と社長の対談を社内報に掲載したり、さまざまな階層、職種の従業員によるコンプライアンス座談会を実施したりするなど、従業員にコンプライアンスを身近に感じてもらうよう取り組んでいます。

社内ネットワークを活用した法務情報の提供

法務に関する各種情報を集約したポータルサイトとして「ダイフク法務センター」データベースを設置し、従業員が容易に情報収集できる仕組みを構築しています。また、法務部員が社内 SNS で法務に関連するブログを毎日発信し、従業員がタイムリーに情報に触れ、気軽に社内で情報交換できるよう努めています。

内部通報制度の整備

KPI

より実効性のある内部通報制度とするため、2018 年 4 月に規定を新設し、制度の見直しを行いました。通報者が安心して通報できる環境を整備したことを経営トップから当社グループ全体へメッセージとして発信。新制度では、社内窓口と、独立した外部窓口の 2 つのルートで通報を受け付けます。他にも、匿名で通報できることや海外現地法人から現地の言語で通報することができる仕組みを導入しています。

英国における税務戦略

ダイフクグループは、マテリアルハンドリングを通じて、事業活動と社会的健全性を両立させ、さらなる成長を目指しています。適切で公正な納税を実施し、国や地域の発展に寄与するとともに、英国における税務戦略を当社英国サイトの“Tax Strategy”に開示しています。

> 当社英国サイト（英語）をご覧ください。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

英国現代奴隷法への対応

ダイフクグループでは、英国法“Modern Slavery Act 2015”への対応として、当社英国のグループ会社「Daifuku Logan Ltd.」サイトに“Anti Slavery Statement 2018”を開示しています。

> Anti-Slavery Statement 2018 (英語) [PDF](#) (190 KB)

情報セキュリティの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (456 KB)

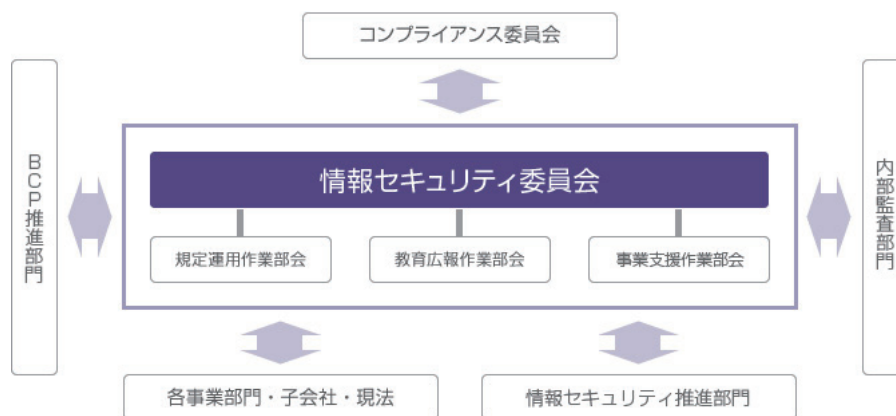
情報セキュリティ委員会

情報セキュリティに対する脅威はますます高度化・巧妙化・悪質化しており、継続的な検討と取り組みで備えていく必要があります。当社では10年以上前から情報セキュリティ委員会を組成し、当社グループ横断で情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいます。事業のグローバル化や、製品/サービスのIoT化などを鑑み、今後は製品やサービスに対する情報セキュリティの推進も不可欠です。社内外に潜むITリスク因子の評価と対策により、グローバル企業に相応しい情報セキュリティへの取り組みを事業とともに推進していきます。

活動の指針

1. グループ全体の情報セキュリティ底上げを意識したルール化/施策展開
2. 事業との連携、製品やサービスに対する情報セキュリティ施策の検討
3. KPI 設定に沿った定量/客観的な実績評価の定着

活動の枠組み



CSIRT の立ち上げ

CSIRT (Computer Security Incident Response Team) はサイバー攻撃による情報漏えいなど、コンピューターセキュリティにかかる事故に対処するための組織。ダイフクでは、情報セキュリティ委員会を軸にCSIRTを立ち上げ、事故の影響範囲や損害の特定、被害拡大防止の初動対応、再発防止策の検討などを行っていきます。

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの評価	認証取得拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	---------	----------	---------	------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

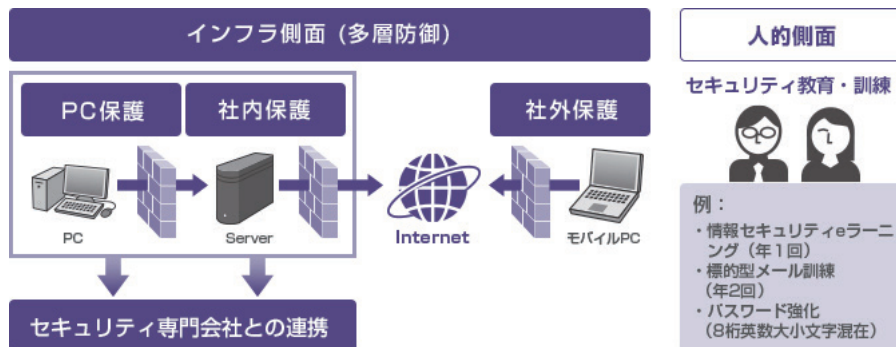
情報セキュリティ対策の方針

インフラ側面：

情報セキュリティの脅威は急速に高度化・悪質化しており、セキュリティ専門会社とも連携し、常に最新で多層的な防御で攻撃に備える。

人的側面：

人間の心理的な隙をついたり、詐欺紛いの手法で情報を盗もうとするケースを防ぐのは、インフラ対策だけでは難しい。情報セキュリティ委員会活動、社内教育、サイバーテロ疑似訓練等により、従業員個々人の情報セキュリティ知識と意識の底上げに取り組む。



情報セキュリティ教育受講率

KPI

2017年度の目標70%に対して、受講率77.7%を達成しました。今回初めてグローバルで取り組みを実施し、今後も情報セキュリティにおける高度化・巧妙化する脅威に備えて、社員への教育を継続的に進めていきます。

標的型攻撃メール訓練実施回数

KPI

2017年度の目標1回に対して、訓練を1回実施しました。初めてのグローバルでの訓練を通じて、ダイフクグループにおけるサイバー攻撃から個人情報や機密情報などの情報資産を防御する取り組みを強化しています。

BCP (事業継続計画) の取り組み

当社では、緊急事態に遭遇した際に、人命を最優先として事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続・早期復旧を可能とするために、BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) を策定しています。更に、BCPの実効性を高めることを目的に、防災危機管理にかかわる教育・訓練、防災備品の拡充などを進めています。また、海外現地法人に対しては、従来のリスクアセスメントに加え、現地でのヒアリング調査を実施し、各地で起こりうるリスクの把握と共有化を推進しています。今後、さらにグループ全体のBCP活動を強化し、有事に強い企業体質を構築していきます。

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (456 KB)

BCP 拠点基本調査 (国内、海外現地法人)

ダイフクグループの国内外を含めた出先拠点を定期的に訪問し、自然災害リスクに対する備えの把握の他、コンプライアンス、情報セキュリティ、労務・健康管理リスク等、拠点を取り巻く様々なリスクに関する情報交換および共有を図っています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

BCP 研修・教育

従業員一人ひとりの危機意識および BCP に対する認識を高めるため、毎年外部講師を招き、全従業員を対象にした「BCP セミナー」を開催しています。また、新人研修を含む階層別研修では、それぞれに必要な役割に応じた内容で BCP 研修を実施、リスク意識を高めるための啓発を継続的に行っています。グローバルな事業展開によるリスクの高まりから、海外現地法人だけでなく海外出張者に対して現地の危険情報を適宜発信し、「海外渡航者の安全確保」に努めています。

リスクアセスメント実施率

KPI

リスクアセスメントは、事業に与えるリスクを洗い出し、分析して評価する手法。ダイフクグループ全社を対象にリスクアセスメントを行い、2017 年度は実施率（回収率）100%を達成しました。

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
			目標	実績
実施率	97%	97%	100%	100%

サプライヤー被災状況報告訓練実施回数

KPI

2017 年度の目標 1 回に対して、訓練を 2 回実施。当社への依存度が高いサプライヤー約 150 社を対象に、BCP を目的としたサプライチェーン緊急時の連絡システムを構築しています。

日本政策投資銀行の「DBJ BCM 格付」で最高ランクを取得



当社は 2017 年 2 月、株式会社日本政策投資銀行（本社：東京都千代田区、以下「DBJ」）が実施する「DBJ BCM 格付」の評価において、「防災および事業継続への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を取得しました。

災害緊急時への対策



地震発生時に初動対応をはじめ、安全確保や避難の手順、家族や会社への安否確認連絡方法などの情報をまとめた「サバイバルハンドブック」を全従業員に配布しています。その他、衛星携帯電話用固定アンテナの各地区拠点への設置、出張者・来客者用防災ヘルメットの配置、災害用備蓄品の充実など、災害緊急時への対策を強化しています。

取引先との信頼関係の醸成

基本的な考え方

グローバル化が進み、経済活動が連鎖的に行われている今日においては、当社が提供する製品・サービスだけでなく、サプライチェーンを通じて社会的責任を果たす必要があります。当社は、企業行動規範に取引方針を定めており、すべての役員および従業員の遵守を規定しています。その上で、2017 年に見直した「調達基本方針」を取引先と共有し、「CSR 調達基準」に沿って責任あるサプライチェーンを推進します。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ サプライチェーンでの CSR 調達の推進

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ サプライヤー訪問率：(累計) 80%



ダイフクが目指す SDGs 目標

調達基本方針

経営方針、企業行動規範にのっとり、次の調達基本方針にて、取引先と取引を致します。

1. 公正、公平

- (1) 国内外に広く門戸を開き、自由な競争の機会を提供します。
- (2) 品質、技術開発力、経済性、安定供給に加え、経営状況などを総合的に評価し取引先選定を行います。
- (3) 取引先の皆さまと信頼関係を構築し、公正、公平且つ透明な取引に努めます。

2. 安全・品質・コスト・納期

- (1) 安全で健康的な職場環境づくりを追求します。
- (2) Q (品質)・C (コスト)・D (納期) の維持、改善及び向上により、調達の最適化を追求します。

3. CSR 調達

- (1) コンプライアンス、人権、労働、環境保全、地域貢献などの社会的責任を果たす CSR 活動に取り組みます。

「CSR 調達基準」を策定し、取引先の皆さまと CSR 活動を推進していきます。

※ 「CSR 調達」とは・・・企業が製品、資材、原料を調達するにあたり、サプライヤーと協働して従来の安全、品質、性能、価格、納入期間等にコンプライアンス、人権、労働、環境保全、地域貢献等の CSR 要素を加えて、サプライチェーン全体で推進する活動。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 取引先との信頼関係の醸成

CSR 調達基準

1. 安全

- (1) 労働災害等の防止のため、適切な安全対策を講じて従業員等の安全確保に努めます。
- (2) 労働災害及び労働疾病の状況を把握し、再発防止に向けた適切な対策を講じます。
- (3) 職務上の安全、健康の確保を最優先し、「安全で健康的な職場環境づくり」に取り組みます。

2. 品質・コスト・納期

- (1) 品質・コスト・納期の維持、改善及び向上に努めます。
- (2) 適切な品質・納期を確保し、最適なコストを追求していきます。
- (3) 安定供給できる生産体制及び災害等の危機管理体制の構築に努めます。

3. コンプライアンス

- (1) 国内外・地域に関連する法令、社会規範及び企業倫理に基づき、誠実に業務を遂行します。
- (2) 機密情報や個人情報の管理は適切に行ない、情報セキュリティを徹底します。
- (3) 不適切な利益の供与や受領、業務上の見返りを求めるなど、利益や便宜の供与は行ないません。
- (4) 反社会的勢力との取引については、毅然とした態度で臨み、取引等の関わりを持たず、公正な業務を遂行します。

4. 人権、労働

- (1) 国、地域の文化、慣習を理解し、全ての人の人権が尊重される企業づくりに取り組みます。
- (2) 児童労働、劣悪環境、強制・長時間労働を排除し、「働きやすく、快適な職場づくり」に取り組みます。
- (3) 国内外の事業活動を支えるため、必要な知識、技術、技能をもつ人材の育成に努めます。

5. 環境保全と地域貢献

- (1) 環境に配慮した調達を推進します。※国内では <グリーン調達ガイドライン> に基づく（2005年11月策定）
- (2) 省資源や廃棄物削減等の省エネ活動に取り組みます。
- (3) 事業活動を行なう地域・社会との共生を図ります。
- (4) 社会支援活動への積極的な参画に努めます。

推進体制

本社部門および各事業部門の調達部署を中心に取り組みを推進しています。取引先による CSR 関連項目についての自己評価結果をもとに訪問を実施するなど、当社の調達基本方針の共有を図っています。

また、横断的に組織した「生産系コンプライアンス委員会」を通じて、生産・調達分野における法令遵守や調達従事者に知識習得のための講座を設けています。今後、取引先との情報交換や方針を共有するために、説明会等を開催していきます。

サプライチェーンの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (456 KB)

経営・生産動向説明会



メーカー・商社から加工・工事・サービス・設計・ソフト開発までの取引先のトップを招待し、「経営・生産動向説明会」を毎年開催しています。2018年度は177社の取引先を招待しました。社長による前年度の振り返りと今年度の業績見通しや経営方針の説明の他、著名人による講演など様々な催しが開かれました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 取引先との信頼関係の醸成



優良サプライヤー認定制度 [SQD 表彰]

当社は 2003 年度に「サプライヤー評価システム」を構築し、毎年、物品系（製作外注、物品購入）、設計系、工事請負系などの優良サプライヤーを表彰する「S.Q.D. 賞」(Supplier Quality Development Award) を設けています。2018 年度は、対象 207 社から 5 社に対して表彰を行いました。

安全衛生トップセミナー



サプライチェーン全体での労働災害撲滅に向けて「安全衛生トップセミナー」を毎年開催しています。2017 年 12 月に開催した同セミナーでは主要サプライヤー 158 社のトップを招き、当社ならびに取引先企業の安全衛生管理の徹底について、方針や情報を共有しました。



安全表彰制度

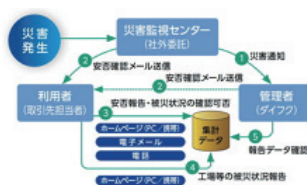
日頃の労働災害の防止と快適な職場づくりの模範となる取り組みを行うサプライヤー企業を表彰する「安全表彰制度」を 2016 年度より設けました。各社で取り組んでいる安全や健康管理活動を紹介いただき、工事・生産・調達部門の取引先の中から各 1 社を表彰しました。

サプライヤー訪問率 (CSR 自己評価)

KPI

2017 年度は目標である調達基本方針、CSR 調達基準の周知に対して、全取引先約 1,200 社へ企業間の電子データ交換システム(EDI)および当社 Web サイトを通じた周知を図りました。次年度からは、サプライヤーへの CSR 自己評価結果をもとに、訪問を実施していきます。

サプライヤー操業確認システム



事業継続計画の強化を図る一環として、「サプライヤー操業確認システム」を導入しています。被災状況の確認連絡や報告をメールで行うもので、災害時に取引先の被災状況や担当者の安否を迅速かつ的確に把握し、情報共有を行い、サプライチェーン全体の早期復旧や業務の正常化を図るものとして活用しています。

グリーン調達



環境に配慮した製品をつくることは、グローバルに事業展開している当社の使命と考えています。「入れず・使わず・出さず」を基本理念として、2005 年 11 月より「グリーン調達ガイドライン」を策定し、省資源・省エネルギー・再利用可能な材料・商品を優先的に購入しています。2012 年 4 月には、「ダイフク環境ビジョン 2020」に基づいた内容に改めるとともに、当社が指定する含有禁止化学物質の一覧を掲載いたしました。2018 年 12 月には、含有禁止化学物質一覧の更新などを行い、「グリーン調達ガイドライン (第 6 版)」を発行しました。

> グリーン調達ガイドライン PDF (529 KB)

人権・労働慣行

基本的な考え方

「自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する」を経営理念に掲げ、経営の根幹を成すのは従業員と位置付けています。一人ひとりが能力を高め、組織として力を発揮することにより、社会やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼されることができると考えています。また当社を取り巻く経営環境はめまぐるしく変化しており、グローバル化やダイバーシティに対応した職場環境づくりが必要であると考えています。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ダイバーシティの推進
- ・働きやすい職場環境の整備
- ・人財開発の推進

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・採用者に占める女性の割合：20%
- ・女性管理職者数：20 名
- ・障がい者雇用率：2.2%
- ・有給休暇平均取得率：70%
- ・従業員意識調査総合満足度：3.80 ポイント (5 点満点)
- ・TOEIC スコア 600 点以上保持者数：200 名
- ・グローバル勤務コース認定者数：300 名
- ・通信教育 (e-Learning) 受講者数：300 名



ダイフクが目指す SDGs 目標

推進体制

人事総務本部において、全社横断的な人事関連施策の立案・推進を行っています。特に、事業のグローバル展開を支える人材の育成、マネジメントの強化を進めています。併せて、従業員が安心して働ける職場環境を確立するため、「こころと体の健康づくり委員会」を設置し各種施策を推進しています。また、多様な人材にとって働き甲斐のある職場環境を整備することで、生産性を向上し、ワーク・ライフ・バランスを実現することを目的とした「働き方改革委員会」を 2017 年 4 月より発足させました。各部門との情報共有により、実効性のある活動を推進していきます。

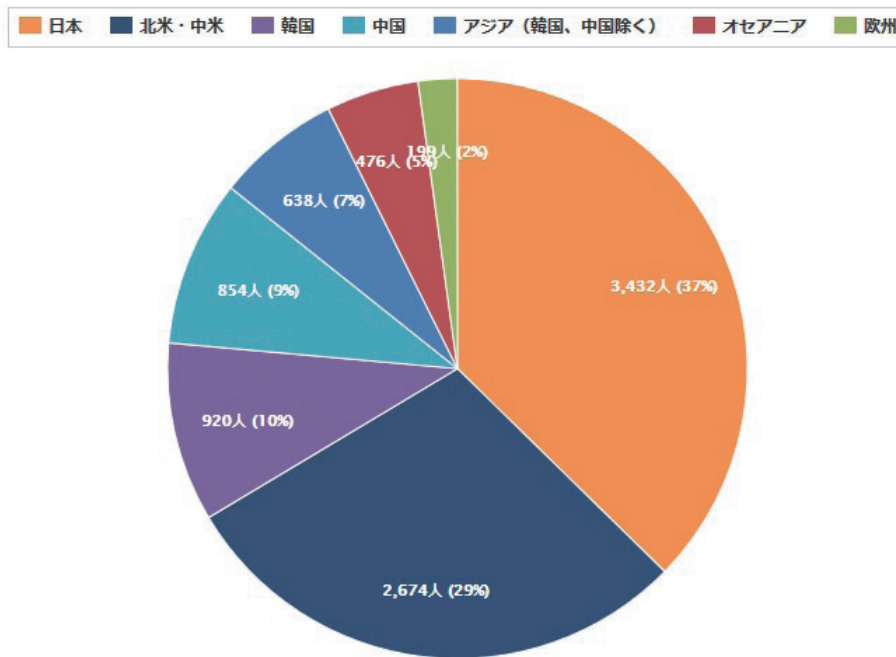
> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (456 KB)

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

雇用

地域別グループ従業員数の内訳 (2017年3月末)



従業員データ (株式会社ダイフク)

		2015年度	2016年度	2017年度
従業員数 (人)	男性	2,175	2,214	2,335
	女性	251	267	297
	計	2,426	2,481	2,632
平均年齢 (歳)	男性	42.5	42.4	42.2
	女性	40.5	40.7	40.7
	計	42.3	42.3	42.0
平均勤続年数 (年)	男性	17.0	17.0	16.5
	女性	15.4	15.1	15.0
	計	16.8	16.8	16.3

採用状況 (新卒、キャリア採用)

	2015年度			2016年度			2017年度		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
新卒者採用	43名	7名	50名	63名	9名	72名	71名	9名	80名
キャリア採用	57名	4名	61名	62名	6名	68名	87名	5名	92名

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

障がい者雇用

KPI

2018年6月1日時点で障がい者雇用率は法定雇用率(2.2%)に達していませんが、公共職業安定所・職業安定協会並びに学校と緊密な連携をとりながら、滋賀事業所を中心に定期的採用を進め早期達成を実現していきます。

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
			目標	実績
実施率	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%

高齢者再雇用制度

従業員が60歳以降も豊富な知識・経験を十分に発揮できるよう、2003年4月より62歳を上限とした再雇用制度をスタートし、2005年には上限を65歳まで引き上げました。さらに、2013年4月には、高齢者雇用安定法の改正に合わせた制度見直しを行い、対象者の8割以上が再雇用制度による雇用を継続しています。

	2015 年度	2016 年度	2017 年度
定年者の再雇用率	82.8%	87.5%	83.9%

労働

仕事と生活の質の向上を目指し、当社の持続的発展に繋げるため、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に向けた取り組みを推進します。

働き方改革委員会

2017年4月に働き方改革委員会が発足し、活動を行っています。働き方改革へのアプローチとして、①業務・システムの改革、②タイムマネジメント(時間管理)、③職場風土・従業員意識の変革を進め、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指していきます。

労働協約

当社は、従業員の団体交渉権を認め支持します。ダイフクには日本で働くマネージャー職を除くすべての従業員の権利のために労働組合があります。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSRに関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	-------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

ワーク・ライフ・バランス

社員一人ひとりの仕事と生活の質の向上を目指し、当社の持続的発展に繋げるため、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に向けた取り組みを推進しています。

労働基準法および育児・介護休業法の改正、女性活躍推進法の制定等に合わせ、多様な働き方に対応した人事制度の改定と利用促進を図っています。

多様な働き方に応じた制度の充実化

	制度	内容
リフレッシュ支援	フレックスタイム制度	勤務時間の自主的な管理による時間意識の高揚と業務の効率化による生産性の向上及び会社生活と個人生活との調和を目的としてフレックスタイム制度を導入しています。
	定時退社	毎週水曜日を健康の日と定め、定時退社を奨励しています。館内放送による意識づけを行うとともに、定期的に職場巡回を行い、定時退社の徹底を進めています。
	計画有休制度	従業員のリフレッシュを目的に毎年6月から9月に有給休暇を合計3日間取得（土・日曜日を含めて連続5日間以上となるように設定）するよう取り組んでいます。会社・労働組合にて取得状況を確認し、取得率100%を目指しています。
	長期休暇制度	ボランティア活動、私傷病、育児、介護、看護を目的に、従業員が個人別に積み立てた年休（最大60日）を活用できる長期休暇制度を導入しています。
	リフレッシュ休暇	50歳を契機として一時的に仕事を離れて今後の進路をじっくりデザインするため、また心身ともにリフレッシュし新たに仕事に取り組むことを目的として、土・日曜日を含めて連続20日間の休暇を付与しています。
育児を支援	出産休暇（従業員が出産）	産前6週間（多胎妊娠14週間）、産後8週間の取得となっています。
	出産休暇（配偶者が出産）	配偶者が出産する場合に2日間の取得が可能となっています。
	育児休業制度	子が1歳に達する月の月末まで取得が可能となっています。 （保育所に入所できないなどの場合には1歳6カ月まで延長可能。1歳6カ月に達した時点で同様の場合は最長2歳まで延長可能）
	育児休業早期復職制度	育児休業からの早期復職者（生後11か月未満で復職）が1歳未満の子を託児サービスに預ける場合の費用を補助しています。
	短時間勤務制度	小学校3年生修了までの子を養育する場合に、最大6年間分の分割取得が可能となっています。（もしくはコアタイムを設定しないフレックスタイムの利用が可能）
	看護休暇	看護が必要な小学校3年生までの子供1人につき年間5日間、2人以上であれば年間10日間の取得が可能となっています。（1日または半日単位での取得が可能）
	ジョブリターン・エントリー制度	育児を理由に退職した社員に対し、一定の条件を満たす場合に再雇用の機会を提供しています。
	その他	ベビーシッターサービス費用補助制度、保育所入園時の情報提供サービス利用制度、福利厚生アウトソーシングサービス等を設けています。
介護を支援	介護休業制度	家族を介護する場合に最大1年間取得が可能となっています。
	短時間勤務制度	家族を介護する場合に最大3年間取得が可能となっています。（もしくは、コアタイムを設定しないフレックスタイムの利用が可能）
	介護休暇	要介護家族1人につき年間5日間、2人以上であれば年間10日間の取得が可能となっています。（1日または半日単位での取得が可能）
	ジョブリターン・エントリー制度	介護を理由に退職した社員に対し、一定の条件を満たす場合に再雇用の機会を提供しています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

平均年次有給休暇取得率

KPI

「働き方改革」の全社活動展開による残業時間低減に伴い、有給休暇取得率が鈍化しました。継続して働き方改革に取り組み、有給休暇取得率向上を図ります。

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
			目標	実績
平均年次有給休暇取得率	52.6%	56.4%	62%	55.9%

従業員意識調査

KPI

従業員と会社の現状を把握し課題を明確にするために、「従業員意識調査 (満足度サーベイ)」を行っています。この調査では、従業員の実感 (満足感、負担感、会社の将来性) と従業員が見ている会社の現状 (仕事、職場、上司、会社) について無記名式アンケートを実施しています。その結果をもとに経営層・従業員へフィードバックを行い、従業員が生き生きと働くことができる職場づくり・組織の活性化に向けた取り組みにつなげています。

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
			目標	実績
従業員意識調査 (総合満足度)	3.66	3.66	隔年	—

※本調査は、株式会社リクルートマネジメントソリューションズの「ES サーベイ 2 従業員満足度調査」により実施しています。

※数値の解釈目安として、低い: 3.00 未満、ふつう: 3.00 以上 3.50 未満、高い: 3.50 以上 4.00 未満、非常に高い: 4.00 以上とされています。

※ 2017 年度より隔年実施。

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの評価	認証取得拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	---------	----------	---------	------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

人材育成制度

人材育成を効果的に推進するため、ダイフクグループ全体の人材育成方針を策定し、体系的かつ重点的な施策を展開しています。新入社員、中堅社員、マネジャー職などの階層別研修を行っているほか、エキスパートを集めた選抜型研修を実施しています。事業のグローバル化に対応するために、社内での TOEIC 試験の実施に加え、グローバル勤務コースなどの制度を設けグローバル人材の育成を進めています。

研修体系

必須研修			グローバル人材育成制度		選抜型研修		自主応募型教育		海外従業員向け研修									
階層別研修	役割別研修	キャリア開発研修																
新任 N 3 職 研修	新任マネージャー職 フォローアップ 研修	LCP フォローアップ研修 (役職定年前) ※ 56 歳時	海外赴任前研修		海外赴任前研修		社内 TOEIC		海外従業員向け研修									
新任 N 2 職 研修																		
新任 N 1 職 フォローアップ研修	新任マネージャー職 研修	ライフサイクルプラン (LCP) ※ 50 歳時									海外赴任前研修		社内 TOEIC		海外従業員向け研修			
新任 N 1 職 研修																		
新任係長 研修	海外赴任前研修		海外赴任前研修		社内 TOEIC		海外従業員向け研修											
中堅社員 研修																		
入社 5 年目 研修									キャリア採用者研修	海外語学トレーニー制度	海外ビジネス トレーニー制度	リーダー養成研修	女性リーダー 育成研修	中堅社員派遣研修	社内 TOEIC	通信教育	グローバル リーダーシップ 研修	グローバル リーダーシップ 研修
入社 3 年目 研修									海外語学トレーニー制度	海外ビジネス トレーニー制度	リーダー養成研修	女性リーダー 育成研修	中堅社員派遣研修	社内 TOEIC	通信教育	グローバル リーダーシップ 研修	グローバル リーダーシップ 研修	
新入社員 フォローアップ研修	海外赴任前研修		海外赴任前研修		社内 TOEIC		海外従業員向け研修		海外従業員向け研修									
新入社員 研修											グローバル 勤務コース							

女性が活躍できる職場づくり

KPI

全従業員が生き生きと働くことのできる会社を目指していますが、まだ従業員数や管理職数に男女差があることが課題と考えています。そこで、ダイバーシティ推進の一環として、女性が活躍する環境を整備するための様々な施策に取り組んでいます。2016 年より、女性社員が活き活きと活躍し、自身のキャリアを切り拓く支援として「女性リーダー育成研修」を年 3 回にわたって実施しています。また一方、育児休業復職者や短時間勤務者が所属する職場の上司に対し、「育休復職者上司セミナー」を実施しています。

女性管理職者数は、2017 年度の目標 11 名を達成。採用者に占める女性の割合は、新卒採用において女子学生への採用アプローチが結果的に十分でなかったため、計画未達となりました。今後は採用体制を強化し実現していきます。

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
			目標	実績
女性管理職者数	7 名	8 名	11 名	11 名
採用者に占める女性の割合	10%	11%	13%	8%

※女性管理職者数は、課長職相当者以上で算出しています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSRに関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	-------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

TOEIC スコア 600 点以上保持者数

KPI

従業員への英語学習 (自己学習を含む) の啓蒙活動が十分でなかったために、未達となりました。今後は語学学習を強化し英語力の底上げを図ります。

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
			目標	実績
TOEIC スコア 600 点以上保持者	95 名	105 名	135 名	121 名

グローバル勤務コース認定者数

KPI

海外でのビジネス遂行が期待できる社員を処遇するために海外勤務コースを設けています。主に、海外ビジネスのベースとなる外国語の継続的な学習支援をしています。

グローバル勤務コースの社内認定条件を厳格化した事により、結果的に未達となりました。継続してグローバル人材育成に取り組んでまいります。

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
			目標	実績
認定者数	114 名	120 名	150 名	142 名

通信教育 (e-Learning) 受講者数

KPI

語学コースを中心にネット環境・スマートフォンの普及による学習媒体の変化の影響を受け、未達となりました。今後は受講コースを全体的に見直し受講者数の目標達成を実現していきます。

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
			目標	実績
通信教育受講者数	132 名	126 名	180 名	139 名

グローバルリーダーシップ研修



海外現地法人の幹部候補社員のスキルアップを目的とした研修を 2017 年 10 月に開催。台湾、タイ、マレーシア、韓国、中国から選抜された 7 期生 7 名が来日しました。ダイフクグループの経営理念や経営基本方針、事業戦略、IR 活動などの講義に加え、人材育成、安全、情報セキュリティ、知的財産等のカリキュラムを実施しました。また、国内社員と、異文化理解とコミュニケーションに関するグループワークを行い、リーダーとしての見識や知識を深めました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 安全

安全

基本的な考え方

当社では、「安全は企業存続の基盤であり全てに優先する」のスローガンのもと、安全管理活動をグループ全社で推進し、お取引先にも広げています。

労働災害の撲滅を図るためには、リスクアセスメントの実施により、職場から機械設備、作業等による危険をなくしていくことや、職業生活全般を通じた各段階における安全教育の徹底を図り「労働者の安全と健康を最優先にする企業文化」を定着させることが不可欠であると考えています。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ 事業活動における労働災害・重大災害の根絶

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ 度数率：0.19
- ・ 強度率：0.003



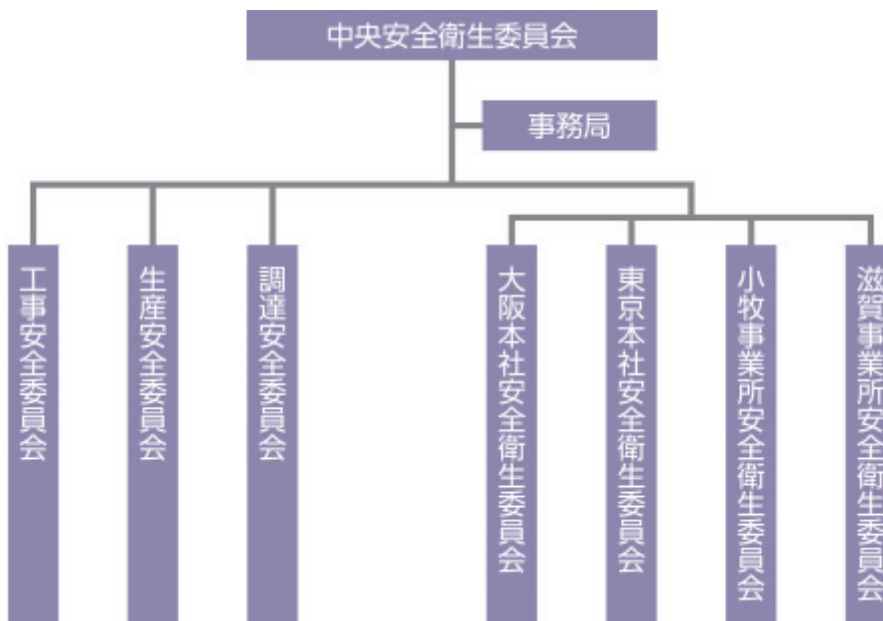
ダイフクが目指す SDGs 目標

推進体制

安全をすべてに優先させることを基本に、CEO 直轄の中央安全衛生委員会を設置し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。その傘下には、各地区安全衛生委員会および各専門委員会（工事・生産・調達）を置き、全社的な安全確保および健康管理体制を確立しています。当社では、長年培われた安全文化の継承と潜在的リスクの洗い出しによる本質安全化を目指し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証を主要拠点で取得しています。

また、過去に生じた重篤災害をきっかけに、サプライヤーの皆さまと「安全協力会」や「安全衛生トップセミナー」を実施。連携、情報共有を行い、「相互啓発型の安全」を目指して活動しています。

労働安全衛生マネジメント推進体制



目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 安全

安全の取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (456 KB)

度数率、強度率

KPI

国内外のダイフクグループの安全管理指標として度数率、強度率を把握、情報の共有を行い改善が必要な部門に対しては、適切な安全啓発・指導をおこなっています。

度数率： 事業所・企業の 100 万時間あたりに発生する死傷者数。災害発生の頻度を表す。

2017 年度目標=0.222、2017 年度実績=0.61、2018 年度目標=0.19

強度率： 延べ労働時間 1000 時間あたりの休業損失日数。災害の軽重の程度を表す。

2017 年度目標=0.003、2017 年度実績=0.03、2018 年度目標=0.003

※目標値の変更について

事業活動における安全管理責任の範囲を、自社従業員のみから子会社や製造請負会社にも拡大し、2018 年以降の度数率、強度率の目標数値の見直しを行いました。

安全教育

安全教育カリキュラム

安全に作業するためには技能・意識・知識が必要です。スキルを高めるために、外部機関も利用しての技能講習と、意識・知識を取得するために特別教育を社内外で受講しています。当社内では、主にクレーン運転特別教育、低電圧教育、研削砥石の取り換え等業務にかかる特別教育を実施しています。

安全体感道場



工事・製造現場、作業中での「危険」を実際に疑似体験することで、「危険」を理解し安全に対する意識をもち安全な行動をとれる人材を育成しています。従業員、パートナー社員を区別することなく教育しています。

海外現地法人での安全教育



日本国内と同様、工事部門の管理監督者を対象に、管理責任者としての安全管理の重要性、方法、リスクアセスメント、安全作業標準等について教育を実施しており、安全管理の水準を向上させています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 安全

安全活動

安全衛生トップセミナー

労働災害防止には、トップの安全意識の高さが重要であり、サプライヤー経営層およびダイフク経営層に向けた安全文化定着のためのセミナーを毎年開催しています。このセミナーでは、活発に安全衛生活動が実施されたサプライヤーに対して、表彰を行う制度も取り入れ、安全意識の高揚を図っています。

グローバル安全会議

事業のグローバル化に伴い、ダイフクグループ全体の安全に関する情報交換の場として安全会議を毎年開催しています。この会議では、各海外グループ会社での安全衛生活動の紹介を中心として、労働環境の違いについて理解を深め、ダイフクグループの安全水準向上を目指しています。

現場安全パトロール



各部門安全スタッフや、パートナー会社で構成する安全協力会が現場安全パトロールを日常業務として実施しています。また各部門トップ自ら現場安全巡視を行い、常に作業者の安全配慮と不安全行為、状態には厳しい指導を行っています。シャットダウン工事には工事安全委員会、パートナー会社との合同安全パトロールを行い、無事故無災害での工事完遂を目指しています。

作業環境の改善



熱中症対策、働き方改革の一環として、作業者への空調服の導入を実施しています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 健康

健康

基本的な考え方

ダイフクグループは、従業員の心身の健康を重要な課題と捉え、2018年4月、「健康経営宣言」を制定しました。健康課題を踏まえたさまざまな健康増進施策やイベントを実施し、生き生きと仕事ができる職場環境づくりに努めていきます。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- 働きやすい職場環境の整備

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- 健康診断における生活習慣病有所見率：45%



ダイフクが目指す SDGs 目標

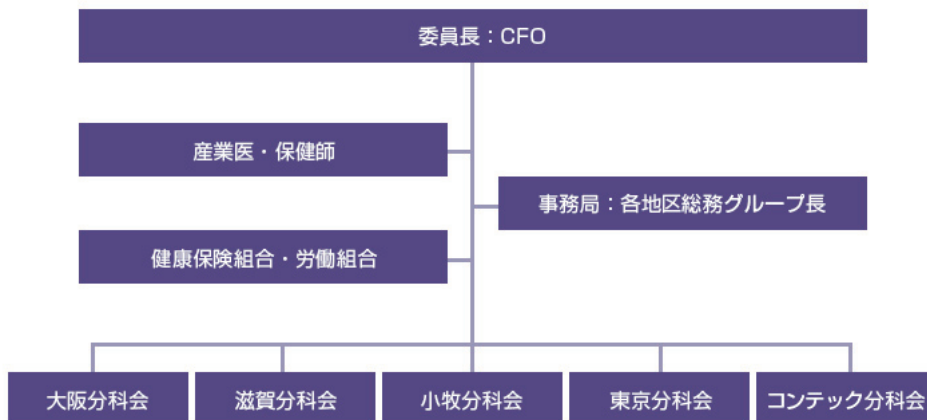
ダイフクグループ健康経営宣言

- ダイフクグループは、社員の健康を当事業の持続的発展の根幹を担うものと捉え、心身の健康維持・増進のための活動を継続的に推進します。
- ダイフクグループは、社員一人一人の仕事と生活の質の向上を目指すために、快適かつ衛生的な職場環境づくりに取り組みます。
- ダイフクグループは、会社・産業医・保健師・健康保険組合・労働組合が連携した全社横断組織「こころと体の健康づくり委員会」を中心とし、健康増進施策により、社員の健康意識を高め、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ります。

推進体制

2006年から全社横断的な組織「こころと体の健康づくり委員会」を設置し、CFO（Chief Financial Officer）を委員長に据え、各事業所単位組織で産業医・保健師・健康保険組合と連携し、健康増進施策やイベントを企画・実施しています。実施後は、実績や参加者アンケートの結果を翌年度以降の取り組みに活かすなど PDCA サイクルを回しています。

こころと体の健康づくり委員会



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 健康

健康の取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (456 KB)

健康診断における生活習慣病有所見者率

KPI

目標の 50% に届かず未達となりました。要因の一つとして、尿酸値の数値上昇者の増加があげられますが、その対策として該当者への食セミナーを実施するなど、引き続き対策を充実させていきます。

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
			目標	実績
生活習慣病有所見者率	51.2%	52.1%	50%	52.6%

こころと体の健康づくり

「リフレッシュ」 施策



笑うことによる健康、リラックス効果に着眼し、「笑い与健康」をテーマに、セルフケアセミナーを実施。保健師による講話とプロのはなし家による落語の二部構成で開催しました。

「こころ」 施策



メンタルヘルス研修に EQ ※を取り入れて、ラインケアセミナーを実施。全マネージャー職を対象に受講を義務付けています。また、オリンピックのメダリストを招聘し、チャレンジ精神やモチベーションの作り方についての特別講演会も開催しました。

※ EQ とは、「心の知能指数」とも呼ばれ、自分自身や他者の感情を理解し、同時に自分の感情をコントロールする能力を指します。

「体」 施策



インストラクターが職場に出向き、簡単な運動やリラクゼーションの方法を指導する「職場でエクササイズ」を各事業所で実施。滋賀事業所では厚生施設を利用した職場対抗運動会を開催しました。また、減量サポートプログラム「はらすまダイエット」では、生活習慣病の引き金となる「肥満」改善を目指した施策を行いました。

「食」 施策



食事は健康状態に大きく影響を与え、疾病予防にもつながるため、食堂のある事業所で「食堂改善プロジェクト」を立ち上げ、プロジェクトメンバーと食堂運営会社がヘルシーなメニューを共同で開発、提供しています。また、食堂のない東京本社でも「食セミナー」を開催し、健康面に配慮した食事をとりながら、管理栄養士による講義を受けました。

健康白書発行

社員のコミュニケーションツール「ダイフク健康白書 2018」を発行。アンケートや健康診断結果から現状を紐解き、社員が健康を考えるきっかけを提供しています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 地域・社会との良好な関係づくり

地域・社会との良好な関係づくり

基本的な考え方

地域・社会とのコミュニケーション

当社は、生産や営業などの事業活動を行うために世界各地に数多くの拠点を有しています。ビジネス上重要な役割を担うそれら拠点の一つひとつが、主目的である事業活動を全うするためには、近隣地域との良好な関係づくりが欠かせません。そのため、各々の拠点では、国や地域によって異なる文化や法規制を理解した上で、地域におけるボランティア活動や各種団体との連携を通じて積極的なコミュニケーションを図ってまいります。

株主・投資家とのコミュニケーション

IR 活動を通じて、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を促進することは、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に重要な意義があります。当社は、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」に則り、独自の「ダイフク コーポレートガバナンス・ガイドライン」を 2016 年 5 月に制定しました。本ガイドラインをベースに、株主さまの権利・平等性の確保、株主さまとの対話の両面での充実を図っています。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ 株主・投資家とのコミュニケーション促進
- ・ 地域・社会とのコミュニケーションと社会貢献活動の促進

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ 非財務情報を盛り込んだ冊子発行、ウェブサイト掲載
：アンケート等調査・評価を盛り込み、和英の統合報告書を継続発行
- ・ 個人投資家向け説明会参加者数：650 名以上
- ・ 社会貢献活動への参加者数：2,000 名



ダイフクが目指す SDGs 目標

推進体制

地域・社会とのコミュニケーション

2017 年 4 月に発表した CSR の 4 ヵ年（2017～2020 年）計画「CSR アクションプラン」では、「社会貢献活動の参加者数」を国内外の全拠点対象の新たな KPI として設定しました。これまで国内において総務部門や環境経営推進委員会主導にて拠点ごとに推進してきた地域との連携や社会貢献の取り組みを継続的に拡大していきます。

株主・投資家とのコミュニケーション

CFO を統括責任者とする株主さまとの対話体制を「コーポレートガバナンス・ガイドライン」で定めています。法令に基づく情報開示は開示委員会（委員長＝CFO）が、それ以外の情報開示や対話は IR 室が中心となり、関係部門と連携して取り組んでいます。個人株主・投資家さま向けには、事業所見学会や IR フェア出展、証券会社説明会などを実施しています。広く一般の市民・消費者に当社への理解を深めていただくことも目的としています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 地域・社会との良好な関係づくり

コミュニケーションの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (456 KB)

非財務情報を盛り込んだ冊子発行、ウェブサイト掲載

KPI

英文コーポレート・ガバナンス報告書を発行することで、海外の株主・投資家とのコミュニケーションの充実を図りました。

個人投資家向け説明会参加者数

KPI

2017 年度の目標 500 名以上に対して、770 名の実績となり、目標達成しました。

社会貢献活動への参加者数

KPI

2017 年度は全グループへの活動奨励の目標に対し、社内イントラネットなどを通じた情報共有で活動の周知を図りました。

地域・社会とのつながり

現地調達・現地雇用

ダイフクグループは、事業地域周辺からの調達を地元経済に貢献する活動の一つと考えています。主要拠点である滋賀事業所をはじめ、他の地域でも調達活動を通じて、地域の発展に寄与しています。また、雇用についても事業地域周辺からの採用を積極的に進め、人材育成や安定した雇用機会を提供しています。今後も現地調達・現地雇用により、地域の活性化や地元経済の発展に貢献していきます。

近隣区災害時一時避難場所提供協定



2015 年 3 月、滋賀県日野町と近隣住民のための災害時の一時避難場所施設利用に関する協定を締結しました。同協定は、非常時における緊急避難場所として当社滋賀事業所を提供して欲しいという地元住民からのご要望によるもので、受け入れシミュレーションや滋賀事業所周辺の他企業との協定内容について確認を行ったのち、社会貢献の観点から今回の締結に至りました。

地域の美化活動



滋賀事業所のほど近くに、国の天然記念物に指定されている「しゃくなげ群落（しゃくなげ渓）」があります。当社では 2005 年から、シーズン前の 4 月に日野観光協会主催の一斉清掃活動に参加しています。また、滋賀県が推進する「淡海エコフォスター制度」に 2001 年から参加し、事業所周辺の国道の清掃を毎月実施しています。

琵琶湖のヨシ刈り活動に参加



毎年、地元の住民・企業・環境保全団体などが一体となって取り組んでいる琵琶湖のヨシ刈り活動に、滋賀事業所の社員が参加しています。琵琶湖の生態系保全、水質浄化などの多様な機能を持つヨシ原を守るため、毎冬、長く生い茂ったヨシを刈り取って整備する必要があります。刈り取ったヨシは選別後、紙製品の原料として有効利用されます。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 地域・社会との良好な関係づくり

ゲートボール大会



滋賀事業所では、当社をより理解して、親しみを感じていただくため、近隣住民の方々を招いたゲートボール大会を 1992 年から毎年主催しています。2017 年度は、滋賀事業所内の厚生施設グラウンドで、日野町の住民を対象とした「ダイフク杯しゃくなげゲートボール大会」を開催し、約 100 名が参加されました。

ダイフクのリンゴ



「里山の再生」「日本文化の発信」「地域への貢献」を目的にリンゴの木オーナー制度に協賛し、長野市内の畑でリンゴを収穫。2017 年度は、日頃、卒業生の採用等で当社と結び付きが強い滋賀県内の高等養護学校 2 校に協力いただき、収穫したリンゴ約 1,600 個の一部を材料としたパンとジャムに加工・製造し、滋賀事業所内の社員食堂で社員に販売提供しました。

東証 IR フェスタに出展



2018 年 3 月、東京証券取引所に上場する企業と個人投資家が対話する場である「東証 IR フェスタ 2018」(パシフィコ横浜)に出展しました。ビジネスの特長やマテハンについての紹介をはじめ、当社役員による会社説明会を実施。また、希望者には専用ゴーグルで、仮想の物流センターのマテハン設備をバーチャル体験いただきました。

株主さま向け「日に新た館」見学会



当社は、毎年 2 回、滋賀事業所内の展示場「日に新た館」において、株主さま向け見学会を開催しています。当社製品は、日頃、目にする機会が少ないため、実機を見ることで事業内容を身近に感じていただくことができます。各回 100 名程度の株主さまをお招きし、ご好評をいただいています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

環境マネジメント

基本的な考え方

現在、気候変動や生物多様性をはじめとした様々な地球環境問題は、企業が存続していく上で最も大きなビジネスリスクの一つであると同時に、新たなビジネス機会を生み出す解決すべき社会課題でもあります。このことを踏まえ、当社が持続可能な地球環境づくりに事業を通じて貢献すべく、2011年に『ダイフク環境ビジョン 2020』を策定しました。この中では、「あらゆる事業活動において環境に配慮するとともに、環境負荷の少ないマテリアルハンドリングシステムの継続的開発・提供を通じて、お客さま、社会、そして地球環境の保全に貢献すること」を内外に表明しています。

また、ビジョン達成に向けた重点対策として、「事業運営における環境配慮活動の推進」「環境配慮製品・サービスの拡充」「環境経営基盤の強化」の3つを掲げ、それぞれに2020年までの目標を設定しています。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ 事業運営における環境配慮活動の推進
- ・ 環境配慮製品・サービスの拡充
- ・ 環境経営基盤の強化

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ CO₂ 排出量 総排出量 生産・オフィス (2005 年度比) : 41% 以上削減
- ・ CO₂ 排出量 生産・オフィス (2005 年度比 売上高原単位) : 72% 以下
- ・ グローバル CO₂ 排出量 (2011 年度比 売上高原単位) : 50% 以下
- ・ 廃棄物排出量 (2005 年度比 売上高原単位) : 72% 以下
- ・ 水使用量 (2005 年度比 売上高原単位) : 57% 以下
- ・ グローバル水使用量 (2011 年度比 売上高原単位) : 40% 以下
- ・ エコプロダクツ認定数 : 63 製品
- ・ 製品・サービスによる CO₂ 削減貢献量 : 100,000 t-CO₂
- ・ エコアクション参加者数 : 8,000 名
- ・ D-EMS (Daifuku-Eco Management System) の全社展開率 : 100%



ダイフクが目指す SDGs 目標

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

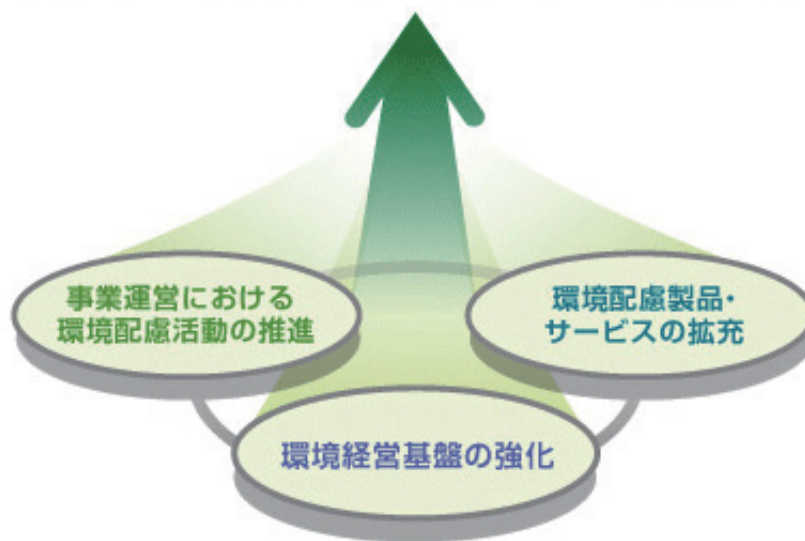
ダイフク環境ビジョン 2020

基本メッセージ

お客さま、社会、そして地球への環境貢献

私たちダイフクは、あらゆる事業活動において環境に配慮するとともに、環境負荷の少ないマテリアルハンドリングシステムの継続的開発・提供を通じて、お客さま、社会、そして地球環境の保全に貢献してまいります。

お客さま、社会、そして地球への環境貢献



ビジョン達成に向けた重点対策

1. 事業運営における環境配慮活動の推進

- ・ 事業活動から排出する二酸化炭素（CO₂）を削減します。
- ・ 省エネルギー・省資源、再生可能エネルギー導入、生物多様性保全など多くの課題に取り組み、環境負荷の低減と地域社会との調和を図ります。

2. 環境配慮製品・サービスの拡充

- ・ ダイフク環境基準に適合した環境配慮製品・サービスを開発し、広く社会に提供します。
- ・ 環境配慮製品・サービスの普及により社会における CO₂ を削減します。

3. 環境経営基盤の強化

- ・ 環境教育の拡充を図り、従業員一人ひとりの環境マインドを醸成します。
- ・ ダイフクグループ全体での環境貢献拡大に向けて、国や地域を越えたグローバルな環境経営体制を構築します。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

2020 年の達成目標

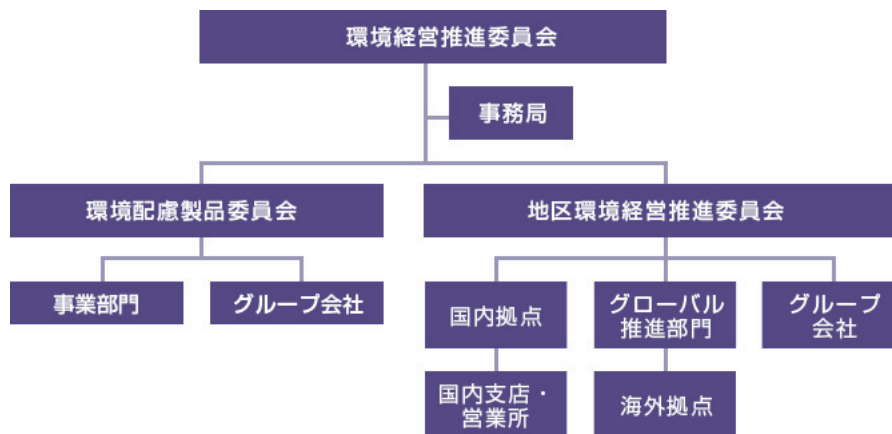
テーマ		対象範囲	2020 年目標
事業運営における 環境配慮活動の推進	地球温暖化防止 (CO ₂ 排出量低減)	国内	CO ₂ 総排出量 生産・オフィス (2005 年度比) 41% 以上削減 CO ₂ 排出量 生産・オフィス (2005 年度比 売上高原単位) 72% 以下 CO ₂ 排出量 製品輸送 (2005 年度比 売上高原単位) 78% 以下
		グローバル	CO ₂ 排出量 (2011 年度比 売上高原単位) 50%以下
	省資源	国内	廃棄物排出量 (2005 年度比 売上高原単位) 72% 以下 廃棄物のリサイクル率 99% 以上 水使用量 (2005 年度比 売上高原単位) 57% 以下
		グローバル	水使用量 (2011 年度比 売上高原単位) 40% 以下
	生物多様性保全	国内	“結いプロジェクト” を起点とした独自の生物多様性保全の継続実施
	グリーン調達		サプライチェーンでの環境負荷物質の継続的削減
環境配慮製品・サービスの拡充		グローバル	ダイフクエコプロダクツ認定 63 機種以上の認定 CO ₂ 削減貢献量 100,000 トン以上
環境経営基盤の強化	環境教育	グローバル	エコアクションの運用拡大による環境マインドの醸成 参加者数 8,000 名
	環境経営体制		グローバル環境経営体制の確立と継続 D-EMS の全社展開率 100%

* 詳細は PDF ファイルをご覧ください。

> [ダイフク環境ビジョン 2020] [PDF](#) (154 KB)

推進体制

『ダイフク環境ビジョン 2020』の達成に向け、CEO、CFO を筆頭に全事業部門の経営層をメンバーとするグループ横断的な環境経営課題に対する最高意思決定機関として「環境経営推進委員会」を組織しています。ここでは、年度環境目標の達成度や課題について議論・情報共有の上、経営トップが自ら活動方針や計画実行の指示を行い、委員会のメンバーを通じて従業員やグループ企業、海外現地法人、お取引先などへ周知する体制を構築しています。



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

環境行動プラン

KPI

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (456 KB)

目標と実績

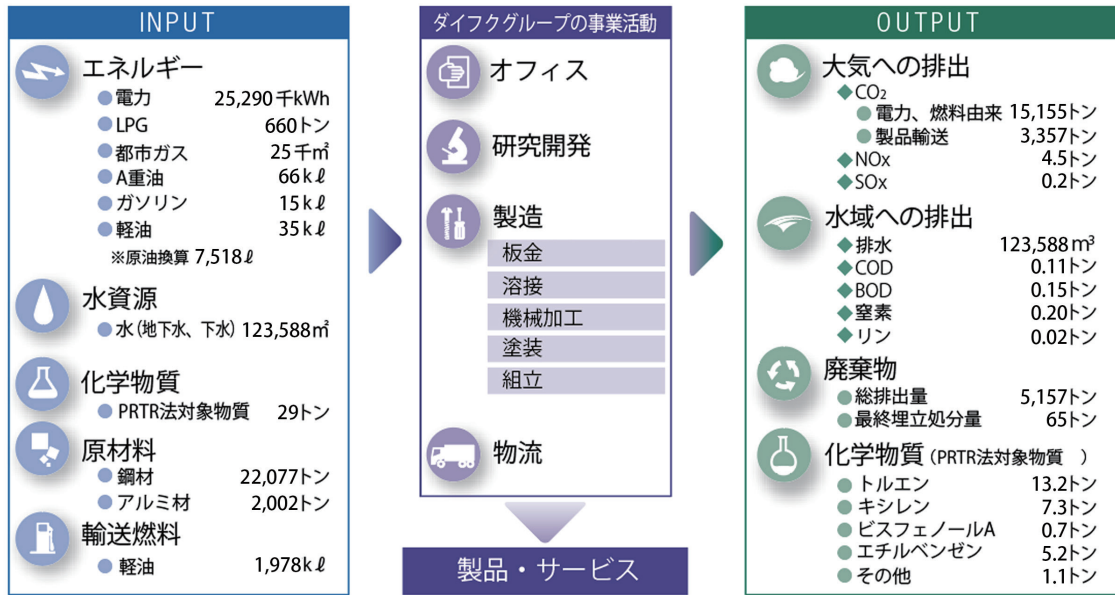
テーマ	取り組み方針と主な取り組み	対象範囲	管理指標	2017 年度目標	2017 年度実績	評価	2018 年度目標	
事業運営における 環境配慮の推進	地球温暖化防止	国内 (生産・ オフィス)	CO ₂ 総排出量 2005 年度比	38% 以上削減	41% 削減	○	39% 以上	
			CO ₂ 排出量 2005 年度比 売上高原単位	75% 以下	51.7%	○	74% 以下	
		国内 (製品輸送)	CO ₂ 排出量 2005 年度比 売上高原単位	81% 以下	60.9%	○	80% 以下	
		グローバル	CO ₂ 排出量 2011 年度比 売上高原単位	62% 以下	48.3%	○	58% 以下	
	省資源	・生産工場、オフィスでの省エネ活動 ・生産設備の環境改善 ・製品輸送(出荷)分野でのモーダル シフト ・再生可能エネルギーの積極的導入 ・スコープ3の把握と開示 ・CO ₂ 第三者認証	国内 (生産・ オフィス)	廃棄物排出量 2005 年度比 売上高原単位	73% 以下	61%	○	72% 以下
				廃棄物の リサイクル率	99% 以上	94.4%	△	99% 以上
			グローバル	水使用量 2005 年度比 売上高原単位	60% 以下	34.8%	○	59% 以下
				水使用量 2011 年度比 売上高原単位	42% 以下	28.3%	○	41% 以下
	生物多様性保全	・生物多様性と事業活動との関連性 把握 ・事業所内の生態系現況調査、モニタ リング ・滋賀事業所を活用した環境教育 ・生物多様性保全活動、結いの森 (カスミサンショウウオ、鳥類、昆虫 の保全)	国内 (生産・ オフィス)	—	・多様な生態系への 取り組みの社内外 への発信	・企業連携による保 全活動 ・カスミサンショウ ウオ保護放流	○	・地域連携活動継続 ・多様な生態系への 取り組みの社内外 への発信
				グリーン調達	・グリーン調達ガイドラインの周知・ 徹底 ・調達先との情報共有	・調達先との情報 共有	・サプライヤーの環 境負荷排出実態の 把握	○
	環境配慮製品・ サービス拡充	・ダイフクエコプロダクツ認定製品の 拡充 ・省エネに配慮した製品の開発、提供 ・LCA (ライフサイクルアセスメント) の実施及び開示 (社内ルールの確立)	ダイフクエコ プロダクツ認定	CO ₂ 削減 貢献量	・42 機種以上の 認定 53,000トン・CO ₂	・46 機種以上の 認定 53,327トン・CO ₂	○	・49 機種以上の 認定 60,000トン・CO ₂
				環境経営基盤の 強化	グローバル	環境教育	・エコアクションへの 参加延べ 5,700 人 以上 (イベント、講 演、自主活動の国 内外グループへの 展開)	・エコアクションへの 参加延べ 7,474 人
環境経営体制	・海外拠点での目標設定に向けた情報 収集 ・国内外での環境定期情報入手の仕組 みづくり	・D-EMS の全社展開 率 90% 以上 ・海外拠点での環境 負荷低減対策の 実行	・D-EMS の全社展開 率 90% ・環境イベントの実施 (フォトコンテスト、 環境表彰) ・省エネアクション自 己診断			○	・D-EMS の全社展開 率 90% 以上 ・海外拠点での環境 負荷低減対策の実 行	

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

マテリアルバランス

事業活動で発生する環境影響を把握し、環境負荷の改善に努めています。



環境会計

環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握し、環境会計を実施しています。

環境保全コスト (事業活動に応じた分類)

分類		投資額		費用額			
		2016年度	2017年度	2016年度	2017年度		
事業エリア内コスト	公害防止コスト	1. 大気汚染防止のためのコスト	—	—	8,550	9,110	
		2. 水質汚濁防止のためのコスト	—	—	40,530	36,056	
		3. 土壌汚染防止のためのコスト	—	—	—	—	
		4. 振動・騒音防止のためのコスト	—	—	—	—	
	地球環境保全コスト	5. 省エネのためのコスト	107,484	58,589	200,638	198,279	
		6. 化学物質管理のためのコスト	—	—	67,564	424	
		資源循環コスト	7. 資源の効率的利用のためのコスト	—	—	1,561	1,031
			8. 産廃、一般廃棄物処理コスト	—	—	37,328	37,129
上・下流コスト	9. 普通の製品とグリーン購入(調達)製品の差額	—	—	1,920	1,920		
管理活動コスト	10. 環境マネジメントシステム運用コスト	—	—	43,887	42,182		
	11. 環境情報の開示、環境広告コスト	—	—	12,215	14,331		
	12. 環境負荷監視コスト	743	—	9,607	8,635		
	13. 従業員への環境教育コスト	—	—	8,928	6,384		
研究開発コスト	14. 研究開発コストのうち、環境保全に関するコスト	—	—	149,780	162,460		
社会活動コスト	15. 自然保護、緑化、美化等のコスト	—	19,960	49,105	45,763		
	16. 環境保全を行う団体等に対する寄付、支援のためのコスト	—	—	2,064	178		
環境損傷対応コスト	17. 環境に与えた損傷に対して生じたコスト	—	—	—	—		
合計		108,226	78,549	633,677	563,883		

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

環境保全対策に伴う経済効果（実質的効果）

(千円)

効果の内容	2016 年度	2017 年度
有価物売却	37,199	72,193
エネルギー費の節減	39,733	▲ 13,644
廃棄物処理費の節減	▲ 7,215	3,061
合計	69,717	61,610

環境保全効果

項目	2017 年度	前年度比削減量 (▲は増加)	前年度比売上高原単位 (%)
総エネルギー投入量 (千 GJ)	291.4	▲ 3.1	84.4
CO ₂ 排出量 (トン-CO ₂)	15,154.5	▲ 120.1	84.2
廃棄物総排出量 (トン)	5,156.0	▲ 522.0	93.0
廃棄物最終処分量 (トン)	64.0	▲ 3.0	87.7
総排水量 (千 m ³)	124.0	2.0	82.2

環境配慮製品・サービス

ダイフクエコプロダクツ認定制度

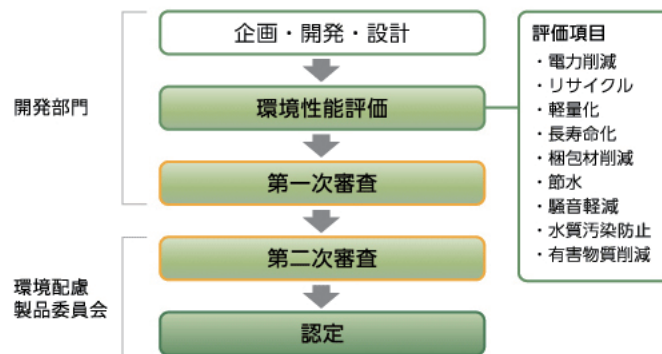
2012 年 11 月より独自の基準による製品の環境性能評価・認定制度「ダイフクエコプロダクツ認定制度」の運用を開始しました。

同制度は、「ダイフク環境ビジョン 2020」で示した 2020 年の目標「ダイフク環境基準に適合した環境配慮製品・サービスを開発し、広く社会に提供します」を達成するために定めたものです。具体的には、国内外の当社グループの現有製品および今後開発する全製品を対象として、「省エネルギー」「省資源」「公害防止」の観点から、「電力削減」「リサイクル」「軽量化」「長寿命化」「梱包材削減」「節水」「騒音軽減」「水質汚染防止」「有害物質削減」について性能評価し、基準を満たした製品を「ダイフクエコプロダクツ」と認定しています。



認定フロー

多様な観点から評価の妥当性や信頼性を確保するため、異なる事業部門の担当役員で組織する環境配慮製品委員会が審査します。



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境配慮製品・サービス

認定製品一覧（認定年度）

一般製造業・流通業界向けシステム
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高速搬送台車「ソーティングトランスビークル」(2017) ・ 高能力ピッキングステーション「クイックピックステーション」(2017) ・ スタッカークレーン「ラックマスター」(2015、2016) ・ 自動倉庫「ラック減振ユニット」(2016) ・ 組立式ラック (2015) ・ ケース自動倉庫「シャトルラック」(2013、2014) ・ 長尺物用自動倉庫 (2014) ・ 搬送システム「モーターローラコンベヤ」(2013) ・ ケース自動倉庫「ファインストッカー」(2012)
半導体・液晶生産ライン向けシステム
<ul style="list-style-type: none"> ・ Green HID誘導線500m (2017) ・ クリーンルーム用機器「メカ式センタリング装置」(2016) ・ クリーンルーム用搬送システム「クリーンスペースキャリア」(2013、2015) ・ クリーンルーム用搬送システム「クリーンウェイ」(2014) ・ クリーンルーム用搬送・保管システム「MMHS」(MMHS: Matrix Material Handling System) (2013) ・ クリーンルーム用保管システム「クリーンストッカー」(2012)
自動車生産ライン向けシステム
<ul style="list-style-type: none"> ・ 台車搭載用昇降装置「クロスアームリフト」(2017) ・ チェンレス搬送システム「フレキシブルドライブシステム」(2016) ・ 一時保管・仕分けシステム「SPDR (スパイダー)」(2015) ・ パレット式搬送システム「フレキシブルドライブシステム」(2014) ・ 電力アシストシステム「ECO POWER ASSIST」(2013) ・ 電車搬送式塗装システム「E-DIP」(2012)
洗車機・関連商品
<ul style="list-style-type: none"> ・ 連続洗車機「マジックスルー」(2017) ・ 大型洗車機「カミオンカスタム」(2017) ・ ドライブスルー洗車機「ツインフェクトフィート」(2016) ・ ドライブスルー洗車機「ツインスルールク」(2016) ・ ドライブスルー洗車機「ファブリカ」(2015) ・ ドライブスルー洗車機「アヴァンテ」(2015) ・ 門型洗車機「フレア」(2014) ・ 門型洗車機「グロッサ」(2014) ・ ドライブスルー洗車機「ツインフェクト フォース」(2013) ・ ドライブスルー洗車機「ツインスルー アルテノ」(2013) ・ 門型洗車機「ユーロス」(2013) ・ ドライブスルー洗車機「グラナダ」(2012) ・ 門型洗車機「ジスペクト」(2012)

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

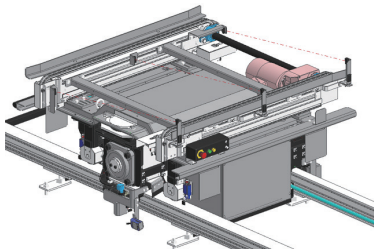
目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境配慮製品・サービス

電子機器 (株式会社コンテック)
<ul style="list-style-type: none"> ・ M2Mコントローラ「CONPROSYS nano」(2017) ・ RS-232C通信ユニット (2017) ・ 耐環境スイッチングハブ (2016) ・ 蓄電池対応計測システム「SolarView Battery」(2016) ・ EtherCATスタック型コントローラ (2016) ・ 小型ボックスコンピュータ (2015) ・ M2Mコントローラ (2015) ・ 太陽光発電システム「SolarView Compact」(2014)

2017 年度認定製品

高速搬送台車「ソーティングトランスピークル」(STV-HS100A)

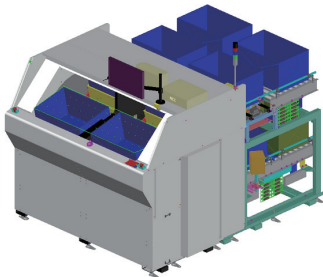
電力削減 CO₂削減 省エネルギー



ソーティングトランスピークルは自動倉庫と組み合わせて高度な複合システムを形成する高速搬送台車です。従来モデルからドライブ構造の見直し、制御ボックス数を削減して9%軽量化、また高効率モーターの標準採用により、消費電力は従来比10%、CO₂排出量およびエネルギー消費量は10%削減しました。

高能力ピッキングステーション「クイックピックステーション」(商標登録中)

電力削減 CO₂削減 省エネルギー



主に個配・通販業界の配送センターで、ピッキング頻度の高い商品の定位置での連続作業が可能な高能力型のピッキング装置です。従来製品に対して処理能力は約2倍となり、部品点数は59%、重量は31%削減。これにより消費電力は約9%、CO₂排出量およびエネルギー消費量は21%削減しました。

Green HID誘導線500m

電力削減 省エネルギー 省資源



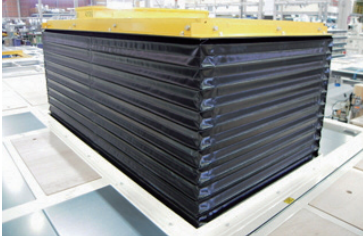
半導体製造のクリーンルーム向け搬送システムに使用される非接触給電システム「HID」の給電範囲を広げたもの。電源盤を改良することで、誘導線の長さを従来の約1.5倍の500mにして、より効率的な電力供給が可能になりました。これにより、電源盤の設置台数や電力量が削減できます。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境配慮製品・サービス

台車搭載用昇降装置「クロスアームリフト」

電力削減 軽量化 省資源



台車搭載用昇降装置に、新たに開発した駆動ユニットを使用しました。これにより、リフトの昇降部重量は従来比 45% 削減でき、消費電力を低減。さらに構造がシンプルになることで、使用部品点数は 43% 減となり、省資源化も実現しました。

連続洗車機「マジックスルー」(機種:MT2260)

電力削減 長寿命化 節水



マジックスルーは、長年培ったローラコンベヤ技術により業界最高レベルの処理能力と高洗浄・高乾燥を実現したセルフ型洗車機です。環境面では、高耐食溶融メッキ鋼板をフレームに用いることで耐食・耐候性が向上。使用電力削減や節水、環境液剤などに対応しています。

大型洗車機「カミオンカスタム」(機種:CN8100)

電力削減 長寿命化 節水



カミオンカスタムは、車高判断センサと最適ブラシ制御により、10トン車において業界最短の4分洗車を実現しました。操作性の向上や洗車時間の短縮でドライバーの負担を大幅に低減。環境面では、使用電力削減や節水、環境液剤などに対応しています。

M2Mコントローラ「CONPROSYS nano」(機種:CPSN-MCB271-S1-041)

電力削減 軽量化 梱包材削減



必要な信号入出力機能を自由に構成でき、低コストで導入できる端末。さまざまなパソコンをホストとしたネットワークベースの遠隔監視システムが構築できます。シンプル構造かつ機能の最適化により、従来比で重量を 52%、消費電力を 35%、梱包材使用量を 64% 削減しました。

RS-232C通信ユニット(機種:COM-4CN-USB)

電力削減 軽量化 梱包材削減



-20 ~ 60℃の広温度範囲に対応し、パソコンにシリアル通信ポートを4点増設可能なUSB接続ユニットです。回路設計の最適化、筐体の小型化により、従来比で体積を47%、重量を38%、消費電力を55%、梱包材使用量を68%削減しました。

LCA (ライフサイクルアセスメント)

2015 年度から環境配慮設計のツールとして LCA (life cycle assessment) 手法を導入しました。自社内製品の新旧比較することで製品・サービスの環境配慮設計の高度化に役立てています。

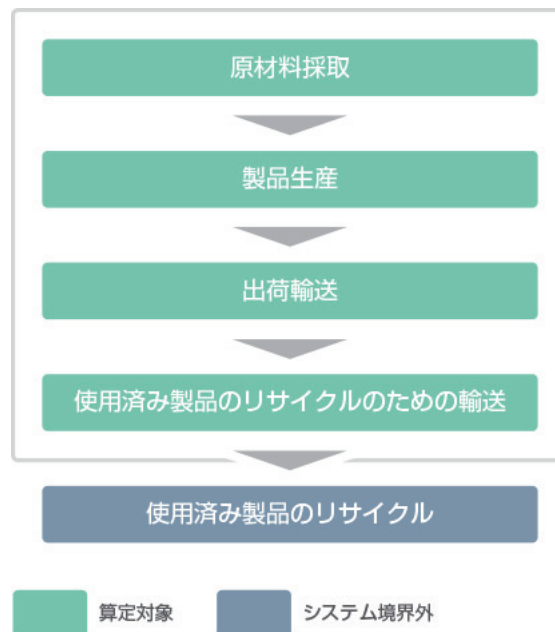
当社製品「ニューグッラック」(重量物用保管棚) の LCA 実施結果

標準的な代表モデル仕様

幅 (W)	2,500mm
奥行 (L)	1,100mm
高さ (H)	5,000mm
段数	ビーム 3 段 (最大積載質量: 2,000kg/ 段)
連結	10 連結



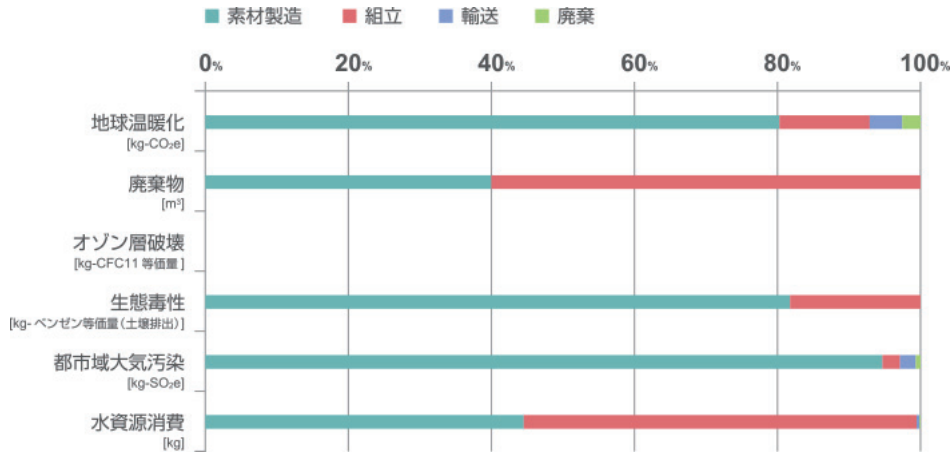
1. LCA 算定範囲



2. インパクト評価

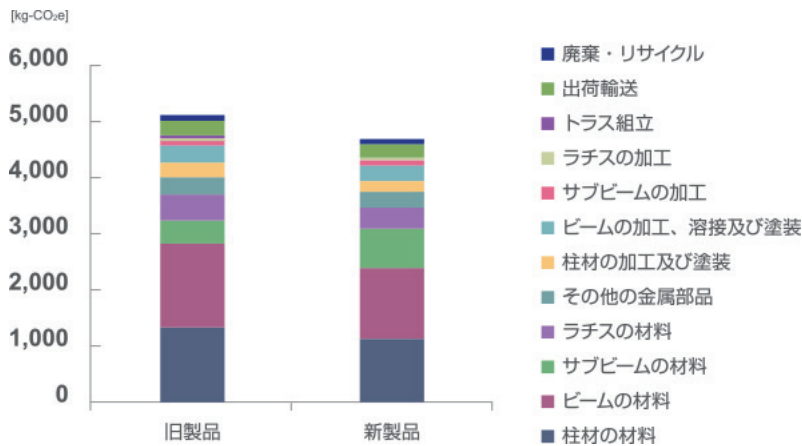
本調査で対象とした 6 つの影響領域について、ライフサイクル段階別にインパクト評価を行いました。また、環境影響領域別に新旧製品の比較を行いました。

ライフサイクル段階別のインパクト評価結果のまとめ



- 「地球温暖化」「生態毒性（陸生）」「都市域大気汚染」については、素材製造段階の寄与が 80% 以上となりました。
- 「廃棄物処分場の枯渇」「水資源消費」については組立段階の寄与が 60% 程度と過半を占めました。
- 「オゾン層破壊」については、今回の算定条件では明確な影響がありませんでした。
- 輸送段階および廃棄段階の影響は調査対象としたすべての環境影響領域で寄与が小さかったです。

新旧製品の比較（地球温暖化）



- 新製品の環境影響削減率は 7.4% でした。
- 環境影響削減には主としてトラスとビームの軽量化が貢献しています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

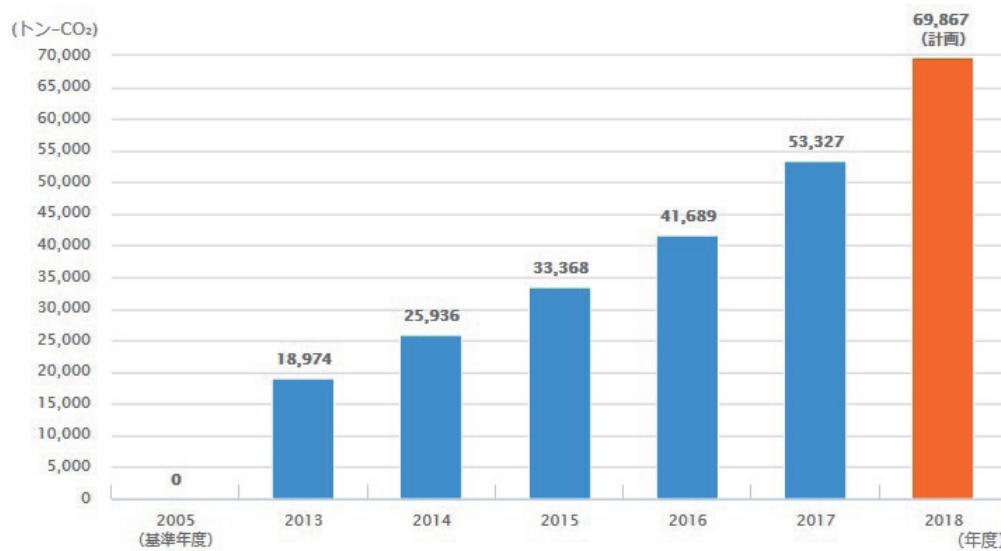
目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境配慮製品・サービス

CO₂ 削減貢献

グループ環境基準に適合する環境配慮製品・サービスによって社会で消費される CO₂ を削減しています。

CO₂ 削減貢献量は、社会に存在するダイフク製品・サービスから排出されるすべての CO₂ 排出量を、基準年度である 2005 年時点の製品・サービスの環境性能による CO₂ 排出換算量から差し引いた量で算出しています。

環境製品の CO₂ 削減貢献量

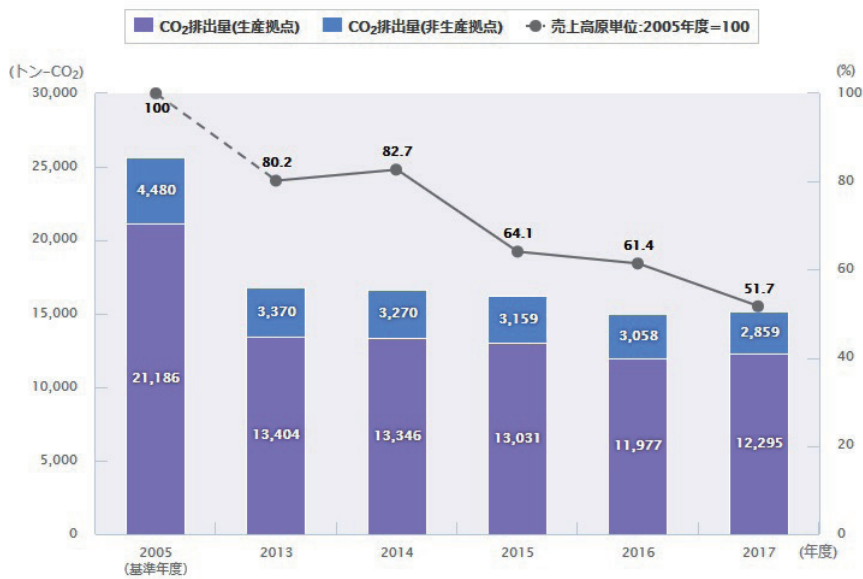


省エネルギー

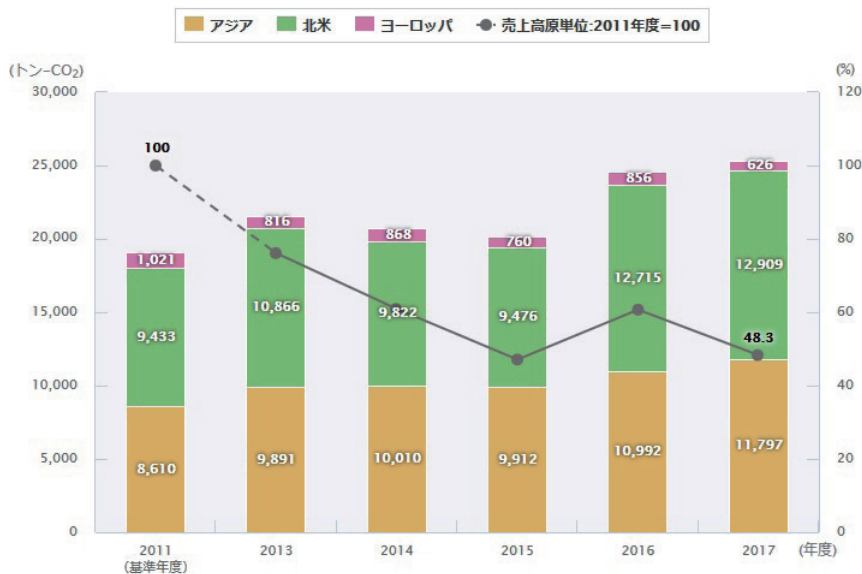
CO₂ 排出量およびその低減対策

グループの目標（2005 年度比 38% 以上削減）に対して 41% 削減できました。また、売上高原単位目標（2005 年度比 75% 以下）についても、52% と大幅に目標を達成しました。今後も継続して事業活動における運用改善、設備改善を推進していきます。

CO₂ 排出量（国内）



CO₂ 排出量（海外）



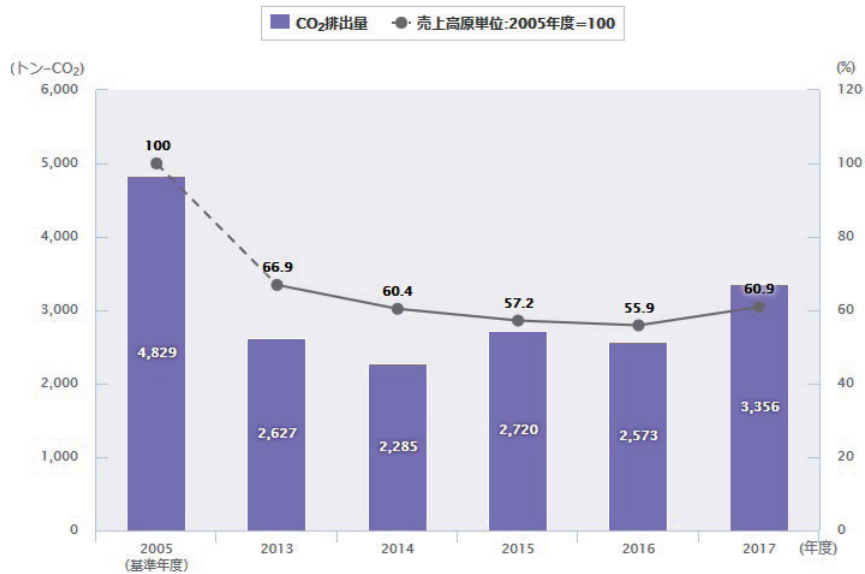
目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 省エネルギー

輸送に関わる環境負荷の状況

2017 年度の製品物流に伴う CO₂ 排出量の売上高原単位は、グループの目標 2005 年度比売上高原単位 81% 以下に対して 61% となり大幅に目標を達成しました。引き続き荷姿や輸送方法の改善、個別輸送から巡回集配輸送への変更、モーダルシフトの採用など、効率的な輸送による環境負荷低減に取り組めます。

輸送にかかわる CO₂ 排出量



スコープ 3

当社を取り巻くすべての活動から排出される温室効果ガス (CO₂) の削減に取り組むため、サプライチェーン全体の CO₂ 排出量 (スコープ3) を算出しています。

2017 年度のスコープ3は、2,171,626 (トン-CO₂) で、スコープ 3 が占める割合は、99% となりました。

また、スコープ 3 の中では、「販売製品の使用」の CO₂ 排出量が 81% を占めていました。

今後は、算出対象カテゴリの算定方法の精度を向上させるとともに、「販売製品の使用」の CO₂ 排出量削減に向け、ダイフクエコプロダクツ (環境配慮製品) の開発・販売に注力いたします。

スコープ 1:

事業活動で直接排出した温室効果ガス (化石燃料など)

スコープ 2:

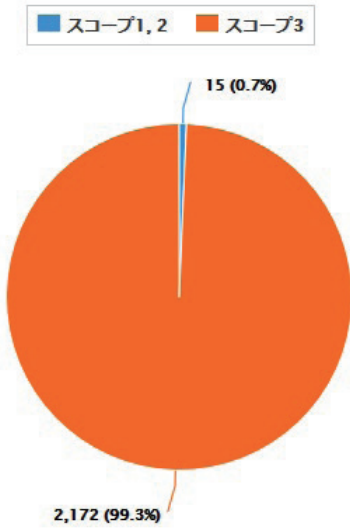
事業活動で間接排出した温室効果ガス (電力、熱利用など)

スコープ 3:

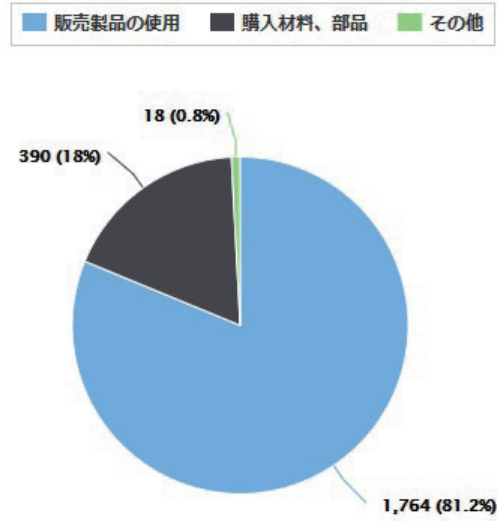
事業活動のサプライチェーンで間接的に排出した温室効果ガス (購入した製品・サービス、製品使用など)

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 省エネルギー

サプライチェーン全体 CO₂ 排出量 (千トン -CO₂)



スコープ 3 CO₂ 排出量 (千トン -CO₂)



(注) 四捨五入の関係で内訳の和が合計と一致しない場合があります。

省エネルギーの取り組み

私たちの CO₂ 削減活動は、業務の改善から日常生活、通勤・移動に至るまで多岐にわたります。CO₂ 排出の大きな要因である電気と熱エネルギー使用状況については、毎月のデータを監視し対策を施しています。

「日に新た館」に太陽光発電システムを設置



屋上に設置したソーラーモジュール

滋賀事業所内にあるマテハン・ロジスティクス総合展示場「日に新た館」では、2010年3月から太陽光発電システムを導入しています。2017年度は、約23万 kWh を発電し、117トンの CO₂ 削減に貢献しました。

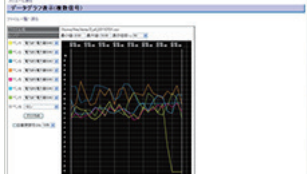
クールビズ、ウォームビズの実施

全国の事業所において、昼休みや定時後の消灯を徹底。加えて空調の室温設定を夏季 28℃、冬季 20℃とすることにより、環境への配慮だけでなく快適な労働環境の実現を図りました。また、夏季はノー上着、ノーネクタイ、冬季は室内着の着用を奨励しています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 省エネルギー

生産設備の " エネルギー見える化 " システムの導入



数値をグラフ化して表示する

滋賀事業所内の工場では、電力とガスのエネルギー使用量が常時監視できるシステムを導入しています。パソコン上に数値がグラフ化して表され、生産ラインでのエネルギー使用状況がひと目で把握できます。これを常時チェックすることで、省エネを目的とした運用改善や設備改善の必要性を導き出します。

共同輸送の活用



部品材料のお取引先とパートナーシップを構築し、コストダウンと的確な納期管理を目的とした集配業務のサービスに取り組んでいます。各社がそれぞれで輸送していた荷物を、集荷情報の集中管理と物量コントロールにより地域単位ごとにトラック 1 台で巡回し、物流拠点の集約化と合理化を図ります。各社の物流コスト削減はもちろん、サプライチェーン全体での CO₂ 排出量を削減することにより、地球温暖化の防止に貢献しています。

ミルクラン方式*で地域内の取引先を巡回集荷する

* ミルクラン方式

取引先から個別輸送で納品されていた物品を、巡回して集荷すること。積載効率を高めることができ、燃料資源の節減と二酸化炭素の排出量削減にも貢献できます。

モーダルシフト*の活用

製品の輸送手段は、トラック輸送が中心となりますが、環境負荷の少ない鉄道および海上へ輸送方法を転換するモーダルシフトに取り組んでいます。納期調整とコスト管理により物流品質を確保し、可能な限り輸送面での CO₂ 削減に努めています。2017 年度はモーダルシフトにより CO₂ を 333 トン削減しました。

* モーダルシフト

自動車や航空機による輸送を、鉄道や船舶による輸送に転換し、CO₂ の排出削減を図ること。

カーボン・オフセット*

マテハン・ロジスティクス総合展示場「日に新た館」の運営に関わる電力使用量、液化石油ガス (LPG) 使用量、同館送迎バスの軽油 (バイオディーゼル燃料) 使用量から算出した年間 CO₂ 排出量、および来館者 1 名あたり 1.5kg の CO₂ (計 386 トン-CO₂:2017 年度) の 100% カーボン・オフセットを実施しました。

* カーボン・オフセット

自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、クレジットを購入すること等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせること。

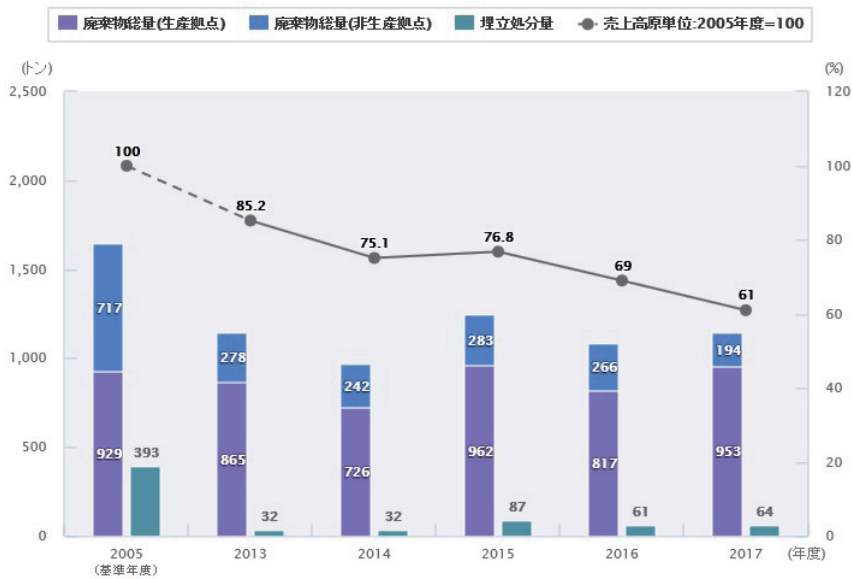
目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 省資源

省資源

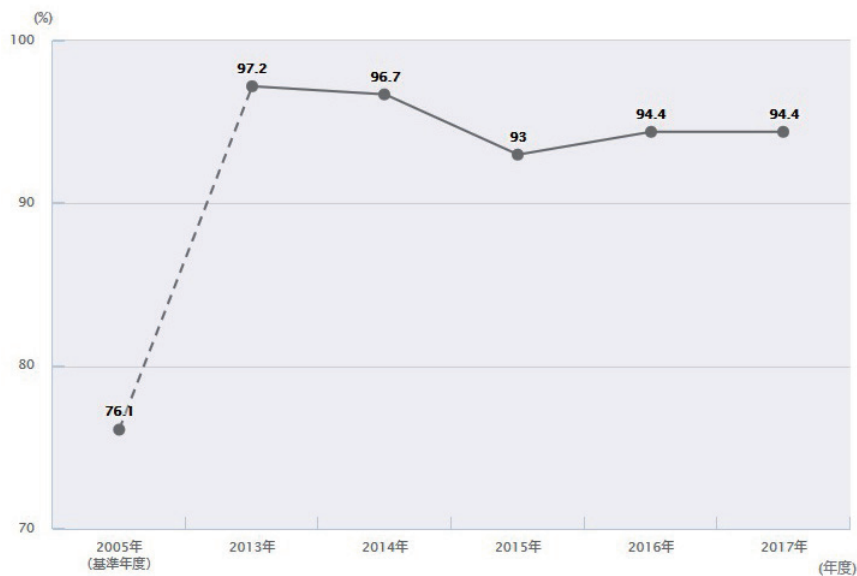
廃棄物排出量及びリサイクル率

2017 年度の廃棄物排出量の売上高原単位は、グループ目標（2005 年度比 73% 以下）に対して 61% と目標達成となりました。一方、廃棄物のリサイクル率目標（99% 以上）に向けた活動では、分別の徹底による埋立処分の削減を行いました。94.4% と目標未達成となりました。なお、2018 年度より廃棄物は、有価物を除いた数量で算出しています。

廃棄物総量（国内）



廃棄物リサイクル率（国内）



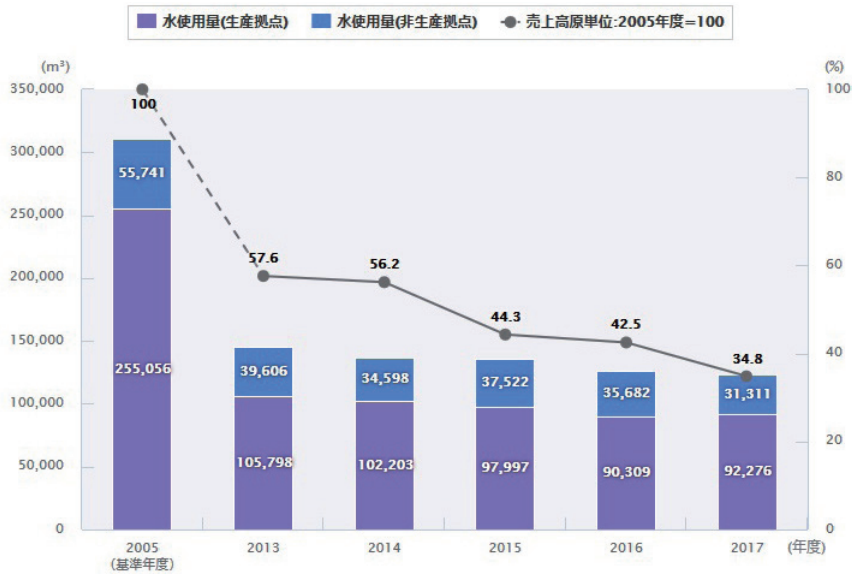
目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの評価	認証取得拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	---------	----------	---------	------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 省資源

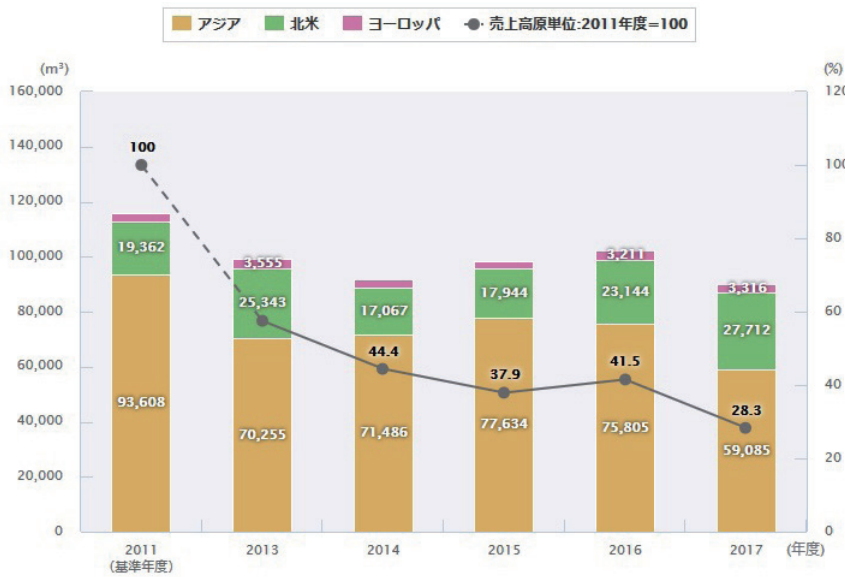
水使用量の削減

水質汚濁は、土壌、農作物、生活環境などに幅広く影響を与える重要な問題であると認識し、事業所からの排水に対しては、法規制の遵守はもちろん、細心の注意を払って管理、削減に努めています。その結果、全社の 2017 年度の水使用量は、グループ目標（2005 年度比売上高原単位 60% 以下）に対して 34.8% 削減と大幅に目標達成できました。

水使用量（国内）



水使用量（海外）



省資源の取り組み

廃棄物処理委託業者の適正処理確認



当社社員による現地確認

事業活動により発生する廃棄物は、法律に基づき適正に処理されなければなりません。廃棄物の処理を許可業者に委託する場合でも、その処理責任は排出した事業者が負います。委託する業者は社内の廃棄物管理規定により厳正に審査し決定していますが、同時に当社の社員を現地へ派遣し、廃棄物処理の状況を年一回確認するように努めています。

廃棄物の再利用（リユース）



社員食堂の廃食油回収状況

滋賀事業所では、3カ所の食堂および社員の家庭から出る天ぷら油を回収し、バイオディーゼル化して日に新館の送迎バスの燃料として利用する取り組みを行っています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境汚染防止

環境汚染防止

化学物質の管理

PRTR 法への対応

生産活動の中で使用する化学物質は主に塗料・有機溶剤で、PRTR 法 * に該当する特定化学物質の現場管理と使用量の管理を行っています。

用語解説

* PRTR 法 (Pollutant Release and Transfer Register) : 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」事業者が化学物質を環境中へどれだけ排出しているか国に届け出ることにより、化学物質の自主的な管理と環境汚染の未然防止を目的とした法律。

PRTR 法対象化学物質 排出・移動量

滋賀事業所

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
排出・移動量 (kg)	24,379	23,506	18,691	30,010	21,180	28,576

2017 年度 PRTR 法対象化学物質 取扱量

滋賀事業所

(kg)

管理物質 番号	化学物質名	取扱量	排出量					移動量		
			大気への排出	公共用水域への 排出	土壌への 排出	埋立処分	排出量合計	下水道への 移動	その他の 移動	移動量 合計
37	ビスフェノール A	1,886.86	*****	*****	*****	*****	*****	*****	660.4	660.4
53	エチルベンゼン	5,176.69	5,176.69	*****	*****	*****	5,176.69	*****	*****	*****
80	キシレン	7,221.37	7,221.37	*****	*****	*****	7,221.37	*****	*****	*****
188	ジシクロヘキシルア ミン	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
256	デカン酸	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
296	1,2,4-トリメチルベ ンゼン	786.8	786.8	*****	*****	*****	786.8	*****	*****	*****
297	1,3,5-トリメチルベ ンゼン	214.83	214.83	*****	*****	*****	214.83	*****	*****	*****
300	トルエン	13,140.14	13,140.14	*****	*****	*****	13,140.14	*****	*****	*****

(注) 年間取扱量 100kg 未満の化学物質については、微量として割愛しました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境汚染防止

水質汚濁防止



水質調査の様子

水質汚濁は、土壌、農作物、生活環境などに幅広く影響を与える重要な問題であると認識し、事業所からの排水に対しては、法規制の遵守はもちろん、細心の注意を払って管理、削減に努めています。

2017 年度放流水水質実測結果

滋賀事業所（水質汚濁防止法、県条例、日野町公害防止協定）

測定項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
排水量 (m ³ /日)	-	373.3	98.4	280.4
PH	6.0 ~ 8.5	7.5	6.4	7.2
SS (mg/ℓ)	20 以下	2.8	0.5	0.7
COD (mg/ℓ)	20 以下	2.0	0.2	1.0
BOD (mg/ℓ)	20 以下	3.0	1.0	1.4
全リン (mg/ℓ)	1 以下	0.2	0.1	0.1
全窒素 (mg/ℓ)	10 以下	4.7	0.5	1.9

(注) 平均は加重平均値とする。



排水処理場



処理前（左）と処理後（右）の排水

汚泥をセメント原料へ

滋賀事業所の廃水処理施設では、安定した水処理を維持する上で、発生する汚泥の処理が必要となります。施設から引き抜かれた脱水汚泥を乾燥機にて処理し、含水率 20% の乾燥汚泥にしています。これにより、汚泥容量が大幅に減少し、廃棄物処理コストも削減でき、また乾燥汚泥はセメント原料として有効に活用されています。



汚泥再資源化施設



乾燥汚泥

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境汚染防止

大気汚染防止

滋賀事業所は、滋賀県の大気環境への負荷の低減に関する条例第 25 条第 1 項に基づき、「大気環境負荷低減計画 実施事業場」に指定されており、ばい煙による大気汚染物質の管理、削減に努めています。

2017 年度大気汚染物質実測結果

滋賀事業所（日野町公害防止協定）

物質	施設	規制値	実績		
			最大	最小	平均
ばいじん (g/m ³ N)	発電機	0.1	0.010	0.006	0.008
硫黄酸化物 (SOx) (m ³ N/h)	発電機	2.3	0.100	0.090	0.097
窒素酸化物 (NOx) (ppm)	発電機	950	890	780	855

グリーン調達

グリーン調達ガイドラインの運用

環境に配慮した製品をつくることは、グローバルに事業展開している当社の使命と考えています。「入れず・使わず・出さず」をモットーに、2005 年 11 月より「グリーン調達ガイドライン」を策定し、省資源・省エネルギー・再利用可能な材料・商品を優先的に購入しています。

> グリーン調達ガイドライン [PDF](#) (529 KB)

欧州の有害物質関連規制への対応

欧州の化学物質規制「REACH 規則*」に焦点を当てグループ一体となって、製品に含有する有害物質の見える化と排除を推進しています。グリーン調達ガイドラインの運用を通じて、サプライチェーン全体で連携しながら、今後も一貫した環境配慮型製品の提供に努めます。

* REACH 規則 (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals) : 欧州域内で製造・販売する製品に含まれる化学物質について、行政への登録や安全性評価を義務付けた規制。

食堂での地産地消

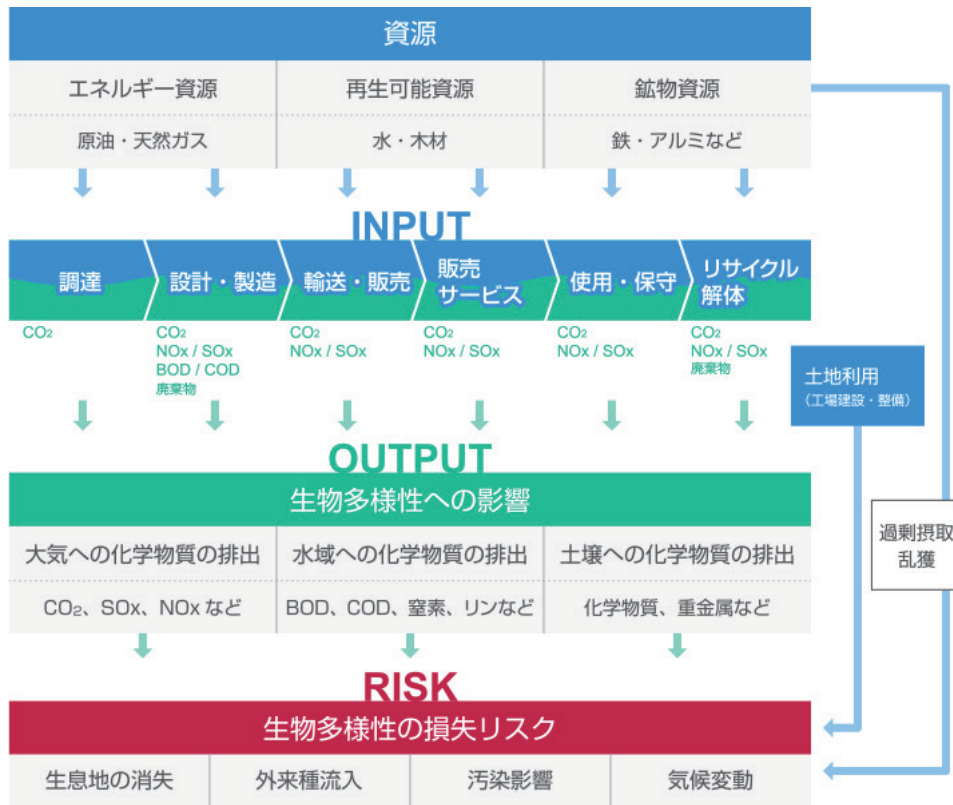
滋賀事業所内 3 カ所の食堂では、2014 年 8 月より毎週地元の食材を使用したメニューの提供を開始しました。地元名産の日野菜、栄養たっぷりの濃厚たまご（永源寺産）など、バリエーション豊富に取り揃えて提供しています。この取り組みは、運送に伴う CO₂ の排出を少なくする『フード・マイレージ低減活動』として今後も継続します。



生物多様性保全

ダイフクと生物多様性の関連性

当社では、事業活動と生態系との関係性を明確にするため、製品プロセスや土地利用などと生態系との関係を一覧できる「ダイフクと生物多様性の関係性マップ」を作成しています。このマップにより、現在は、自然豊かな滋賀事業所での土地利用における生態系への影響に注目し、生物多様性に配慮した活動を中心に行っています。



滋賀事業所での保全活動

滋賀事業所は滋賀県下最大級の敷地面積を有する工場で、事業所内の生態系調査の結果、642種の在来種と49種の絶滅危惧種が確認されています。この豊かな自然環境を将来に引き継ぐとともに、社内外のコミュニケーションを促進するために「結いプロジェクト」を発足し、さまざまな保全の取り組みを進めています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 生物多様性保全

生態系調査結果（絶滅危惧種）

分類	種和名	種類
鳥類	ヨシガモ、カイツブリ、コチドリ、ハイタカ、ノスリ、コシアカツバメ、ビンズイ、ウン、ハヤブサなど	27
両生類	カスミサンショウウオ、ニホンアカガエル、トノサマガエル、シュレーゲルアオガエル	4
爬虫類・哺乳類	ニホンイシガメ、カヤネズミ	2
昆虫	キイロサナエ、フタスジサナエ、オグマサナエ、トラフトンボ、ハルゼミ、オオスズメバチ、トゲアリ	7
魚類	ギンブナ、ドンコ	2
植物	コヒロハハナヤスリ、コムラサキ、イヌタヌキモ、キキョウ、オケラ、ヒメコヌカグサ、キンラン	7
合計		49



ハヤブサ



カスミサンショウウオ



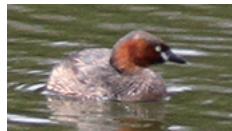
ニホンイシガメ



オグマサナエ



キンラン



カイツブリ



ハルゼミ (抜け殻)



ウン

結いの森整備

滋賀事業所でスタートした生物多様性保全活動「結いプロジェクト*」の一環として、「結いの森」（保全池・学習広場等）を整備しました。地域特有のアカマツ林や希少種であるカスミサンショウウオなどの生物多様性保全を行うとともに社内外の学習の場として活用しています。

* 結いプロジェクトとは、生物多様性保全を通じて、「水と緑」、「人と自然」、「人と人」を結び付ける諸活動

自然と触れ合う機会づくり



滋賀事業所では、生息する多くの動植物に従業員が触れ合う機会として専門家を交えた自然観察会やワークショップを実施しています。2017年度は、事業所にある自然の素材を使った苔インテリアやクリスマスリース作りを行いました。

社外での活動

滋賀グリーン購入ネットワーク「生物多様性と環境・CSR 研究会」への参画



一般社団法人滋賀グリーン購入ネットワーク（滋賀 GPN）内に設立されたワーキンググループ「生物多様性と環境・CSR 研究会」に 2015 年から発起団体として参画しています。「生物多様性の基礎知識を学ぶ場の創出」「生物多様性分野を中心とする CSR 活動の最新動向を知る場の創出」「会員同士の交流の場の創出」を目的に活動しています。

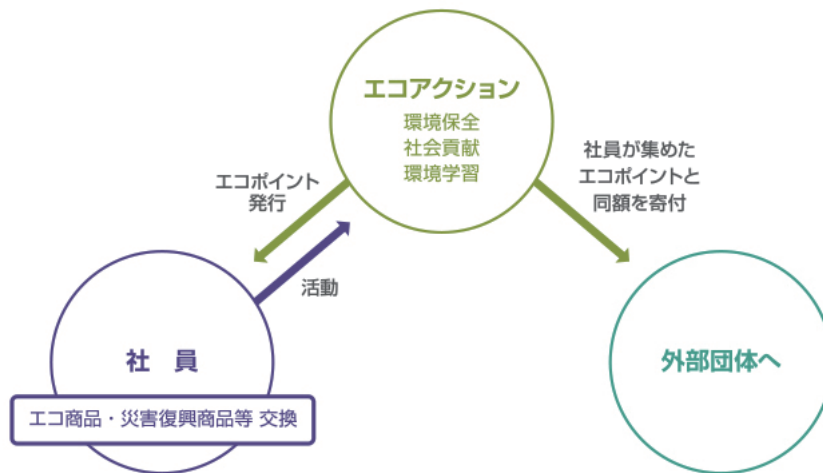
目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境経営基盤

環境経営基盤

ダイフクエコアクション制度

2012 年度、社員がより身近に環境貢献の実感が持てるように、社員の環境活動に対してエコポイントを付与する「DAIFUKU エコアクション」制度をスタートしました。各地でエコアクションメニューを用意し、2017 年度は、延べ 7,474 名の社員がボランティア活動や環境学習に参加しました。

社員が獲得したエコポイントは、エコ商品などに交換することができます。また、本制度ではエコポイントと同等の金額を外部団体へ寄付します。



エコアクションイベント紹介（一例）

メニュー	内容・目的	2017 年度 延べ参加者数
エコフィールドレポート	自然公園、動物園、博物館、環境施設などでの体験を通じて、環境を学習する	1,308 名
エコクイズ	社内報にエコクイズを出題。環境に関する情報を発信し、知識を習得する	2,197 名
環境家計簿	家庭での電気・水道などの使用量を入力し、見える化。省エネ意識を高める試み	115 名
琵琶湖ヨシ刈り活動	琵琶湖の水質浄化に役立ち、ヨシを守るための保全サイクルに参画する	49 名
外来魚釣り大会	琵琶湖の生態系を守るため、外来魚を駆除することで繁殖を抑える取り組み	46 名
打ち水大作戦	都市部のヒートアイランド対策として、社外団体・企業と連携した打ち水イベントに参画	13 名

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境経営基盤

参加者の推移

年度	2014	2015	2016	2017
延べ参加人数	2,566 名	2,945 名	5,603 名	7,474 名

寄付

2018 年度は、従業員参加型の環境活動「DAIFUKU エコアクション制度」の一環として、以下の寄付を行う予定です。

寄付先	金額	内容
【継続】6 年目 滋賀県立琵琶湖博物館	63 万円 (前年: 60 万円)	博物館開館 20 周年リニューアル事業支援
【継続】5 年目 日に新た館カーボンオフセット	52 万円 (前年: 55 万円)	地域の CO ₂ 削減事業の排出枠に拠出し、日に新た館の排出 CO ₂ 及び来館者の移動に伴う CO ₂ に相当する地域の削減枠への拠出を通じてオフセット
【継続】4 年目 国連生物多様性の 10 年 日本委員会	85 万円 (前年: 85 万円)	生物多様性保全の主流化に向けた国民への認知度向上を目的とした各種事業

環境表彰制度



従業員個人や社内グループの前向きな環境活動を表彰し、当社環境経営の原動力とすることを目的として「環境活動表彰」制度を 2014 年に創設しました。2017 年度は、個人の部として神奈川県山岳連盟の自然保護活動に参加し、環境面の社会貢献活動を行う従業員が、グループの部としては環境負荷低減のためにアルカリ電解水の特性を生かしエコウォーターシステムを導入し、オイルフリーの機械加工を実現した事例が表彰されました。

D-EMS (DAIFUKU Eco Management System)

グローバルでの環境データのタイムリーな把握と、実効性のある環境負荷低減を目的として、2017 年 1 月から環境情報管理ツール (D-EMS) を導入しました。各事業所 (海外現地法人含む) からの環境情報を月次報告することで、環境データの収集・集計・分析を行い、環境目標の達成に役立てています。

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの評価	認証取得拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	---------	----------	---------	------------------

目次 > ガバナンス

ガバナンス

「世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献」「健全で成長性豊かなグローバル経営」を柱とする経営理念の下、強い企業体質の構築に向け、コーポレート・ガバナンスの向上に注力しています。その取り組みの一つとして、独立社外取締役を3名選任するとともに、取締役等の指名や報酬決定に関する諮問委員会を設置し、独立社外取締役をその議長とします。

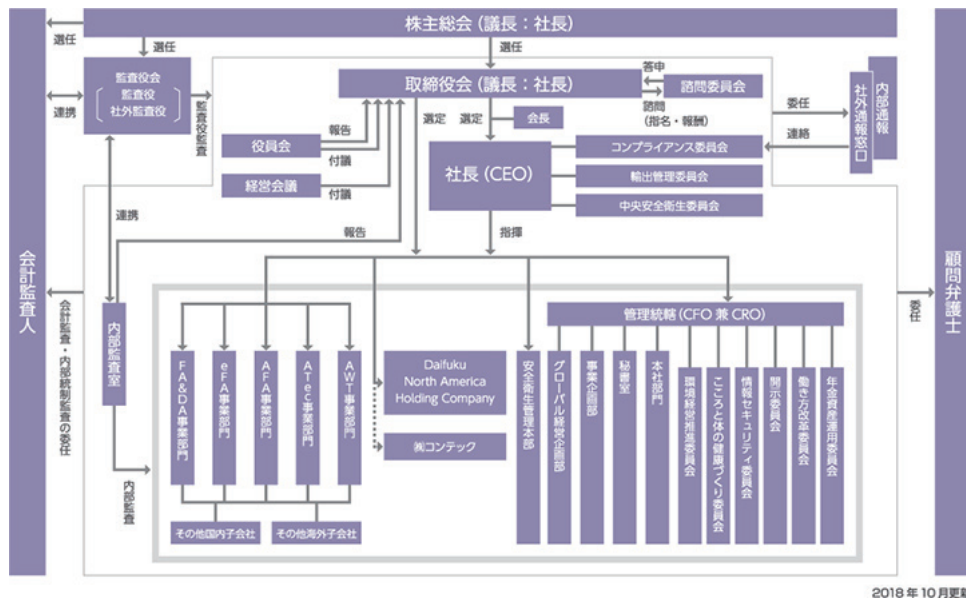
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、次の経営理念に基き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

1. 最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。
2. 自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

当社は、独立社外取締役3名を含む取締役会、および社外監査役3名を含む5名の監査役会体制を整備して企業統治体制の充実を図っております。両者が密接に連携することにより、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。また、経営の意志決定の一層の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

また、内部統制システムの確保が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、ひいては企業の信頼性と業務の効率性・有効性を高めることを認識し、法令遵守・リスク管理・資産保全・財務報告の信頼性確保を図ってまいります。



コーポレートガバナンス報告書

> コーポレートガバナンス報告書 [PDF](#) (3.4 MB)

コーポレートガバナンス・ガイドライン

> ダイフク コーポレートガバナンス・ガイドライン [PDF](#) (405 KB)

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSRに関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	-------------------------

目次 > ガバナンス

現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

1. 取締役および取締役会

当社の取締役会は取締役 10 名（任期は1年）で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。定例取締役会は毎月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催し、平成 30 年3月期は臨時取締役会を6回開催いたしました。取締役会は、経営方針・経営計画やコーポレート・ガバナンス体制の決定等、取締役会規定に定めている重要事項以外は取締役および執行役員へ委任します。さらに、当社は企業実務・法務・会計等に関する豊富な経験と幅広い見識を有する独立社外取締役を3名選任しており、各々の社外取締役は当社の経営全般について専門的見地からの助言・提言を行うとともに、経営の透明性を確保し、社内取締役による業務執行の監督を行っております。

2. 監査役および監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役5名で構成されており、うち3名は社外監査役であります。平成 30 年3月期は監査役会を6回開催いたしました。

3. 諮問委員会

当社では、取締役・経営陣幹部の指名や報酬といった重要事項の決定につき、コーポレートガバナンス・コードの趣旨である透明性の確保及びその背後にある社会の要請に応えるために諮問委員会を設置しております。諮問委員会は代表取締役3名、社外取締役3名で構成し、議長は社外取締役が務めており、平成 30 年3月期は3回開催いたしました。

4. その他の機関等

当社は、経営の重要テーマに対して協議するべく、「経営会議」を開催しております。取締役および監査役が出席し、必要に応じ外部専門家にも意見を求めております。経営会議は適宜に社長が招集しており、平成 30 年3月期は4回開催いたしました。

次に、当社は「執行役員制度」を導入しております。これは、

- 1) 取締役の人数を減員し、業務執行の意思決定の一層の迅速化を図るとともに、より活発な議論を通して、取締役会を一層活性化させること
- 2) 業務に精通した若い人材を執行役員として登用し、権限を委譲のうえ業務執行を行わせることにより、機動的かつ効率的な業務運営を行うこと

を目的とするものです。また、執行役員制度の導入に伴い、当社は「役員会」を設け、取締役全員、執行役員全員、監査役等が出席して合議することといたしました。これは定例取締役会に合わせて毎月開催しております。執行役員は、案件により取締役会および経営会議にも出席いたします。

さらに、国内子会社の経営陣が当社代表取締役や当社常勤監査役へ経営状況等の情報を報告する子会社連絡会を年4回開催するほか、年1回、全海外子会社のトップが出席して事業計画の共有と意見交換等を行う Daifuku Global Management Meeting を開催しております。

リスクマネジメント体制の整備状況

当社グループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広くとらえ、適切な体制、対応を整備していくため、CRO（Chief Risk Officer）を任命し、その傘下にある本社部門において、対策の立案・推進を行っております。

これまでの活動としましては、重要度が高いリスクと評価している地震・風水害・落雷・火災・新型インフルエンザについて、各種対策を実施してきました。また、全社BCM（Business Continuity Management）を改善強化するため、これまで構築してきたリスクマネジメント体制を文書化しました。さらに事業部門の責任者で構成するリスクマネジメント推進体制を構築し、経営に関わるリスクの軽減、極小化と有事の際の体制強化を図っております。

平成 26 年度におきましては、滋賀事業所で、大規模地震発生を想定したロールプレイング型訓練を実施しました。また、タイ、中国の現地法人においてリスク調査を実施し、海外におけるリスクの把握と情報の共有化を図りました。今後も、海外現地法人を含めたダイフクグループ全体でリスクを共有し、対策を実施することで、ステークホルダーや第三者にさらに評価される全社BCMの確立に努めてまいります。



ロールプレイング型大規模訓練の
対策本部

社外からの評価

外部評価

当社では、CSR の取組について以下の外部評価を受けています。

日本政策投資銀行（DBJ）格付

当社は、日本投資政策銀行（DBJ）が開発した評価認定型融資について、以下の 3 つの格付を取得しています。

DBJ BCM 格付



2017 年 2 月、「防災および事業継続への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を取得しました。

> 当社の DBJ BCM 格付取得につきましては、こちらをご覧ください。

DBJ 健康経営（ヘルスマネジメント）格付



2016 年 7 月、「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を取得しました。

> 当社の DBJ 健康経営格付取得につきましては、こちらをご覧ください。

DBJ 環境格付



2017 年 11 月、環境格付において「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を再取得しました。（2012 年 10 月に初回取得）

> 当社の DBJ 環境格付取得につきましては、こちらをご覧ください。

健康経営銘柄 2018



経済産業省と東京証券取引所が共同で、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を選定し、公表するもの。今回、当社を含む 26 業種 26 社が選定されました。

> 健康経営銘柄の概要につきましては、こちらをご覧ください。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > 社外からの評価

健康経営優良法人 2018 (ホワイト 500)



経済産業省が日本健康会議と共同で実施し、優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。大規模法人部門に当社を含む 541 法人が認定されました。(2017 年に続き、2 年連続)

> ホワイト 500 の概要につきましては、こちらをご覧ください。

SNAM サステナビリティ・インデックス



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント (SNAM) が運用する「SNAM サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に、6 年連続で選定されています。当社の ESG (環境・社会・ガバナンス) の取り組みが評価されたものです。

> SNAM サステナビリティ・インデックスにつきましては、こちらをご覧ください。

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数



MSCI 社が運用する「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。MSCI ジャパン IMI トップ 500 指数構成銘柄から ESG 評価に優れた企業として「AA」の格付けを付与されています。

> MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数につきましては、こちらをご覧ください。

CDP 2018 気候変動



ダイフクグループでは、CDP^{*} が実施する気候変動質問書への回答を通じて、当社の気候変動に関する取り組みを開示し「A マイナス」(リーダーシップレベル) の評価を受けています。

^{*} CDP はロンドンに本部を置き、気候変動や水、森林資源などの環境分野に取り組む国際的な非営利団体です。

環境・社会の取り組みに対する評価

緑化表彰 (経済産業大臣賞)



当社滋賀事業所は、平成 29 年度緑化優良工場等経済産業大臣表彰の受賞工場に選ばれました。当表彰制度は、工場緑化を積極的に推進し、周辺地域の環境向上に顕著な功績のあった工場等を表彰するもの。生物多様性保全や環境保全、社員の環境意識の向上などに努めていることが評価されました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > 社外からの評価

しが生物多様性大賞

当社の滋賀事業所が参画する「生物多様性 湖東地域ネットワーク[※]」が、平成 29 年度「しが生物多様性大賞」において、協働部門大賞を受賞しました。同賞は、滋賀県内の企業や団体による生物多様性の保全・活用の取り組みの中で、特に優れた活動を表彰するものです。

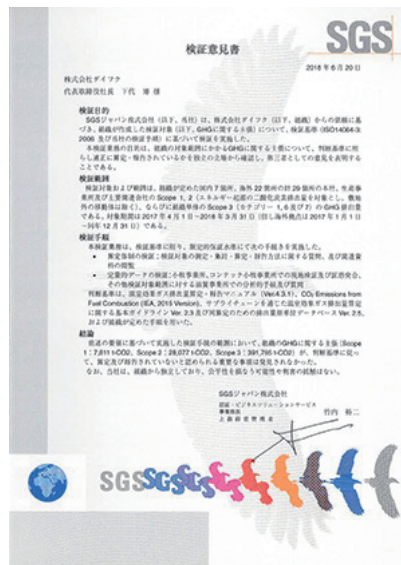
※当社の他、滋賀県湖東地域に事業所を構える企業 3 社（旭化成株式会社、旭化成工株式会社、積水樹脂株式会社）が、地域の生物多様性保全を目的に協働で活動する団体。

体力づくり国民会議議長賞

当社を母体とするダイフク健康保険組合が、スポーツ庁（文部科学省）が主催する平成 29 年度体力づくり優秀組織表彰「体力づくり国民会議議長賞」を受賞しました。これは、地域や職場における保険・栄養の改善及びスポーツ・レクリエーションの普及活動を推進し、顕著な成果を上げている組織を表彰するもの。当社と設立した「こころと体の健康づくり委員会」による、社員の健康増進に向けた取り組みが高く評価されました。

温室効果ガス（GHG）排出量の検証

温室効果ガス排出量算定データの信頼性向上のため、第三者機関による検証を受けました。



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > 認証取得拠点一覧

認証取得拠点一覧

ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得拠点一覧

国内拠点

株式会社ダイフク	大阪本社
	東京本社
	滋賀事業所
	小牧事業所
	東海支店
	藤沢事務所
	鴻巣事務所
	芝浦事務所
	横浜事務所
株式会社ダイフク・ マニファクチャリング・テクノロジー	九州支店
	大阪支社
株式会社コンテック	大阪本社
	東京支社
	小牧事業所
	名古屋支社

海外拠点

Daifuku America Corporation
Jervis B. Webb Company
Elite Line Services, Inc.
Contec Americas Inc.
Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.
大福（中国）物流設備有限公司
大福（中国）自動化設備有限公司
康泰克（上海）信息科技有限公司
ForgePro India Private Limited
Daifuku Korea Co., Ltd.
Clean Factomation, Inc.
Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.
台灣大福高科技設備股份有限公司
台灣康泰克股份有限公司
Daifuku (Thailand) Ltd.
Daifuku Logan Ltd.

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	社外からの 評価	認証取得 拠点一覧	加入団体・協会	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	-------------	--------------	---------	--------------------------

目次 > 認証取得拠点一覧

ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得拠点一覧

国内拠点

株式会社ダイフク	大阪本社
	東京本社
	滋賀事業所
	小牧事業所
	東海支店
	藤沢事務所
	鴻巣事務所
	芝浦事務所
	横浜事務所
	九州支店
株式会社ダイフク・ マニファクチャリング・テクノロジー	大阪支社
株式会社コンテック	大阪本社
	小牧事業所

海外拠点

Daifuku America Corporation
Jervis B. Webb Company
Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.
大福（中国）物流設備有限公司
大福（中国）自動化設備有限公司
康泰克（上海）信息科技有限公司
P.T. Daifuku Indonesia
Daifuku Korea Co., Ltd.
Clean Factomation, Inc.
台灣大福高科技設備股份有限公司
台灣康泰克股份有限公司
Daifuku (Thailand) Ltd.

OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証取得拠点一覧

株式会社ダイフク	大阪本社
	東京本社
	滋賀事業所
	東海支店

目次 > 加入団体・協会

加入団体・協会

主な加入団体・協会等

団体・協会名称	役職	ダイフク関係役員	
公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会	理事	代表取締役社長	下代 博
一般社団法人 日本産業機械工業会	常任幹事	代表取締役社長	下代 博
一般社団法人 日本産業車両協会	副会長	代表取締役社長	下代 博
一般社団法人 日本能率協会	理事	代表取締役社長	下代 博
一般社団法人 日本物流システム機器協会	副会長	取締役 常務執行役員	岩本 英規
一般社団法人 日本マテリアルフロー研究センター	理事	代表取締役社長	下代 博
任意団体 日本マテリアルハンドリング協会	副会長	常務執行役員	阿武 寛二

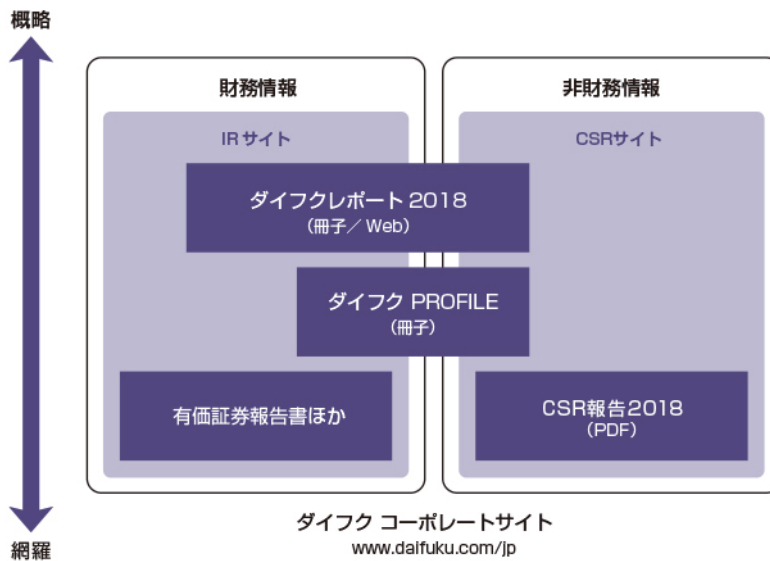
CSR に関する情報開示について

情報開示の考え方

本ウェブサイトでは、ダイフクグループの CSR 活動について、CSR アクションプランの取組内容を中心に 2017 年度の報告を掲載しています。

また、財務情報および非財務情報の開示ツールとして、以下の位置付けで情報発信しています。

今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図りながら、CSR の取り組みを推進していきます。



報告対象範囲

ダイフクグループが対象範囲となっていますが、一部項目では株式会社ダイフクをはじめとした個別のグループ会社の内容についても取り上げています。

報告対象期間

2017 年度 (2017 年 4 月～ 2018 年 3 月)
 ※一部、上記期間外の情報も掲載しています。

参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポートニング・スタンダード
- ISO26000
- 環境省 環境報告ガイドライン (2012 年版)

株式会社ダイフク

www.daifuku.com/jp

